

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月23日

【事業年度】 第139期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳 沢 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳 沢 伸

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	2,104,430	2,026,470	2,204,858	2,388,848	2,214,633
経常利益 (百万円)	150,170	143,736	152,305	134,518	103,355
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	90,132	99,418	95,915	79,373	55,725
包括利益 (百万円)	12,890	101,958	105,328	72,576	7,380
純資産額 (百万円)	1,024,909	1,100,176	1,169,188	1,213,944	1,179,572
総資産額 (百万円)	2,278,386	2,396,785	2,575,910	2,788,351	2,650,687
1株当たり純資産額 (円)	591.50	638.64	681.92	706.95	683.61
1株当たり当期純利益 (円)	56.38	62.17	59.97	49.61	34.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	56.31	62.10	59.90	49.56	34.58
自己資本比率 (%)	41.5	42.6	42.3	40.6	41.3
自己資本利益率 (%)	9.3	10.1	9.1	7.1	5.0
株価収益率 (倍)	17.0	15.9	16.8	14.2	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	196,142	173,958	129,180	176,239	225,767
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	154,414	135,242	186,685	260,247	142,364
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,605	18,018	61,773	118,891	67,594
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	109,778	131,405	134,315	173,078	183,681
従業員数 (人)	45,839	46,248	45,762	48,320	48,031

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第138期の期首から適用しており、第137期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	563,611	547,029	591,664	621,808	573,951
経常利益 (百万円)	62,927	62,406	92,186	69,326	50,643
当期純利益 (百万円)	34,172	53,704	79,835	64,340	5
資本金 (百万円)	147,873	147,873	147,873	147,873	147,873
発行済株式総数 (千株)	1,631,481	1,631,481	1,631,481	1,631,481	1,631,481
純資産額 (百万円)	527,985	563,703	627,232	658,336	614,716
総資産額 (百万円)	1,232,258	1,268,099	1,413,213	1,564,916	1,479,579
1株当たり純資産額 (円)	329.38	351.58	391.12	410.45	383.01
1株当たり配当額 (円)	13.00	14.00	15.00	16.00	16.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(7.00)	(7.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.37	33.57	49.89	40.20	0.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.34	33.53	49.83	40.15	0.00
自己資本比率 (%)	42.8	44.4	44.3	42.0	41.4
自己資本利益率 (%)	6.5	9.9	13.4	10.0	0.0
株価収益率 (倍)	44.9	29.4	20.2	17.6	165,369.1
配当性向 (%)	60.8	41.7	30.1	39.8	564,159.0
従業員数 (人)	7,223	7,220	7,625	7,585	7,568
株主総利回り (%)	96.5	100.7	104.1	76.0	53.9
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,146.0	1,027.5	1,208.0	1,035.5	848.5
最低株価 (円)	871.7	854.0	903.1	705.1	397.4

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第138期の期首から適用しており、第137期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【沿革】

年月	沿革
1926年 1月12日	三井物産(株)の出資により、資本金10,000千円をもって、東洋レーヨン(株)設立。
1927年 8月	滋賀県石山に滋賀工場を設立し、ビスコース法によるレーヨン系の生産を開始。
1936年 8月	レーヨンスターブルの生産を開始。
1938年 2月	レーヨンスターブルの紡織の一貫工場として、瀬田工場を完成。
1941年 7月	東洋絹織(株)、庄内川レーヨン(株)並びに(株)庄内川染工所を吸収合併し、愛媛工場、愛知工場とする。
1949年 5月	東京証券取引所に株式上場。
1951年 4月	ナイロン工業化のため名古屋工場を建設、既存の愛知工場にも設備を新設し、ナイロンの本格生産を開始。
1951年 6月	米国デュ・ポン社とナイロンの技術提携契約を締結。
1957年 2月	英国I.C.I社とポリエステル繊維の技術提携契約を締結。
1958年 4月	三島工場完成。ポリエステル繊維 東レテトロン [®] の生産を開始。
1959年 4月	ポリエステルフィルム ルミラー [®] の本格生産を開始。
1960年 2月	岡崎工場完成。強力ナイロン系の本格生産を開始。
1960年 8月	東洋工事(株)(現在の東レエンジニアリング(株)(現・連結子会社))を設立。
1961年 4月	当社独自で開発したPNC法によるカプロラクタムの本格生産を開始。
1962年 9月	基礎研究活動促進のため基礎研究所を開設。
1964年 3月	アクリル繊維トレロン [®] 及びABS樹脂トヨラック [®] の本格生産を開始。
1965年 6月	東和織物(株)を関係会社に編入。(2013年 4月に東レ・アムテックス(株)(現・連結子会社)に社名を変更。)
1970年 1月	社名を東レ(株)に変更。
1970年 4月	高級スエード調素材エクセーヌ [®] を開発。
1970年 7月	千葉工場完成。ABS樹脂の生産を開始。
1970年11月	土浦工場完成。ポリプロピレンフィルム トレファン [®] の生産を開始。
1971年 3月	東海工場完成。テレフタル酸及びカプロラクタムの生産を開始。
1971年 7月	岐阜工場完成。ポリエステルフィルムの生産を開始。
1971年 8月	炭素繊維トレカ [®] の生産を開始。
1971年10月	P.T. Indonesia Toray Synthetics (現・連結子会社)を設立。
1972年 6月	曾田香料(株)(現・連結子会社)に資本参加。
1973年 2月	Penfibre Sdn. Berhad (現・連結子会社)を設立。
1973年 4月	Nan Sing Dyeing Works(Malaysia)(現在のPenfabric Sdn. Berhad (現・連結子会社))を設立。

年月	沿革
1975年 1月	石川工場完成。最新鋭技術によるポリエステル繊維の生産を開始。
1975年 5月	PBT樹脂の生産を開始。
1979年 1月	一村産業(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
1982年11月	東レエンジニアリング(株)の建設・不動産事業を分離し、東レ建設(株)(現・連結子会社)を設立。
1982年12月	三島工場のポリエステルフィルム生産設備を完成。
1985年 4月	天然型インターフェロン - フェロン [®] の製造認可。
1985年 5月	TREA Inc.を買収。(1989年 2月にToray Plastics(America), Inc. (現・連結子会社)に社名を変更。)
1985年 8月	石川工場のナイロンフィラメント生産設備を完成。
1986年12月	東レインターナショナル(株)(現・連結子会社)を設立。
1992年 1月	PGI ₂ 誘導体制剤ドルナー [®] の製造認可。(1992年 4月販売開始。)
1995年 3月	液晶用カラーフィルター トプティカル [®] の本格生産設備を完成。
1995年11月	東麗合成繊維(南通)有限公司(現・連結子会社)を設立。
1999年10月	Saehan Industries Inc. と合併でToray Saehan Inc. を設立。(2008年 1月にSaehan Industries Inc. 保有の全株式を取得し、合併契約が終了。また、2010年 5月にToray Advanced Materials Korea Inc. (現・連結子会社)に社名を変更。)
2002年 9月	水道機工(株)(現・連結子会社)に資本参加。
2003年 5月	先端融合研究所を開設。
2004年 8月	株式の追加取得により、蝶理(株)を連結子会社とした。
2009年 4月	自動車・航空機分野向けの総合技術開発拠点として、A&Aセンター(Automotive & Aircraft Center)を開設。
2010年 1月	東燃ゼネラル石油(株)と合併で東レ東燃機能膜合同会社を設立。(2012年 1月に東レ東燃機能膜合同会社が合併相手持分の償還(払い戻し)を実施し、同社は100%出資の子会社(東レバッテリーセパレータフィルム合同会社)となった。また、2012年 7月に組織変更し、東レバッテリーセパレータフィルム(株)(連結子会社)となった。なお、2017年 4月に同社を吸収合併した。)
2011年 1月	環境・エネルギー分野向けの総合技術開発拠点として、E&Eセンター(Environment & Energy Center)を創設。
2014年 2月	Zoltek Companies, Inc. (現・連結子会社)を買収。
2014年 2月	Woongjin Chemical Co., Ltd. を買収。(2014年 3月にToray Chemical Korea Inc. (連結子会社)に社名を変更。なお、2019年 4月にToray Advanced Materials Korea Inc. が同社を吸収合併した。)
2018年 7月	TenCate Advanced Composites Holding B.V. を買収。(Toray TCAC Holding B.V. (現・連結子会社)に社名を変更。)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業内容と、当社及び当社の関係会社306社(子会社265社・関連会社41社、2020年3月31日現在)の当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。本事業内容の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報における事業区分と同一である。

繊維事業：

連結財務諸表提出会社(以下、東レ㈱という)は、合成繊維製品(糸・綿・織編物・人工皮革等)の製造・販売を行っている。一村産業㈱(連結子会社)、丸佐㈱(連結子会社)、東レインターナショナル㈱(連結子会社)、Alcantara S.p.A. (連結子会社)、P.T. Indonesia Toray Synthetics (連結子会社)、Toray Textiles (Thailand) Public Company Limited (連結子会社)、Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (連結子会社)、Penfabric Sdn. Berhad (連結子会社)、東麗合成繊維(南通)有限公司(連結子会社)、東麗高新聚化(南通)有限公司(連結子会社)、東麗酒伊織染(南通)有限公司(連結子会社)、東麗国際貿易(中国)有限公司(連結子会社)、Toray Industries (H.K.) Ltd. (連結子会社)、Toray Advanced Materials Korea Inc. (連結子会社)、東レ・オペロンテックス㈱(関連会社)、日本バイリーン㈱(関連会社)、Pacific Textiles Holdings Limited (関連会社)等116社は、合成繊維の製造・加工及び同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっている。

機能化成品事業：

東レ㈱は、樹脂、フィルム、ケミカル製品及び電子情報材料の製造・販売を行っている。東レプラスチック精工㈱(連結子会社)、東レ・ファインケミカル㈱(連結子会社)、曾田香料㈱(連結子会社)、東レフィルム加工㈱(連結子会社)、蝶理㈱(連結子会社)、Toray International America Inc. (連結子会社)、Toray Plastics (America), Inc. (連結子会社)、Toray Resin Co. (連結子会社)、Toray Films Europe S.A.S. (連結子会社)、Thai Toray Synthetics Co., Ltd.、Penfibre Sdn. Berhad (連結子会社)、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (連結子会社)、Toray International Singapore Pte. Ltd. (連結子会社)、東麗塑料(中国)有限公司(連結子会社)、Toray Advanced Materials Korea Inc.、Toray Battery Separator Film Korea Limited (連結子会社)、STEMCO, Ltd. (連結子会社)、東レ・デュボン㈱(関連会社)、デュボン・東レ・スペシャルティ・マテリアル㈱(関連会社)、ダウ・東レ㈱(関連会社)、三洋化成工業㈱(関連会社)、儀化東麗聚膜有限公司(関連会社)、STECO, Ltd. (関連会社)等90社は、各種機能化成品の製造・加工・販売を行っているほか、東レ㈱製品の受託生産・加工も行っている。

炭素繊維複合材料事業：

東レ㈱は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。Toray Composite Materials America, Inc. (連結子会社)、Zoltek Companies, Inc. (連結子会社)、Toray Advanced Composites USA Inc. (連結子会社)、Toray Carbon Fibers Europe S.A. (連結子会社)等42社は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。

環境・エンジニアリング事業：

東レ㈱は、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っている。水道機工㈱(連結子会社)、東レ建設㈱(連結子会社)、東レエンジニアリング㈱(連結子会社)等48社は、建設・不動産事業、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ㈱の工場設備建設・設備保全なども受託している。

ライフサイエンス事業：

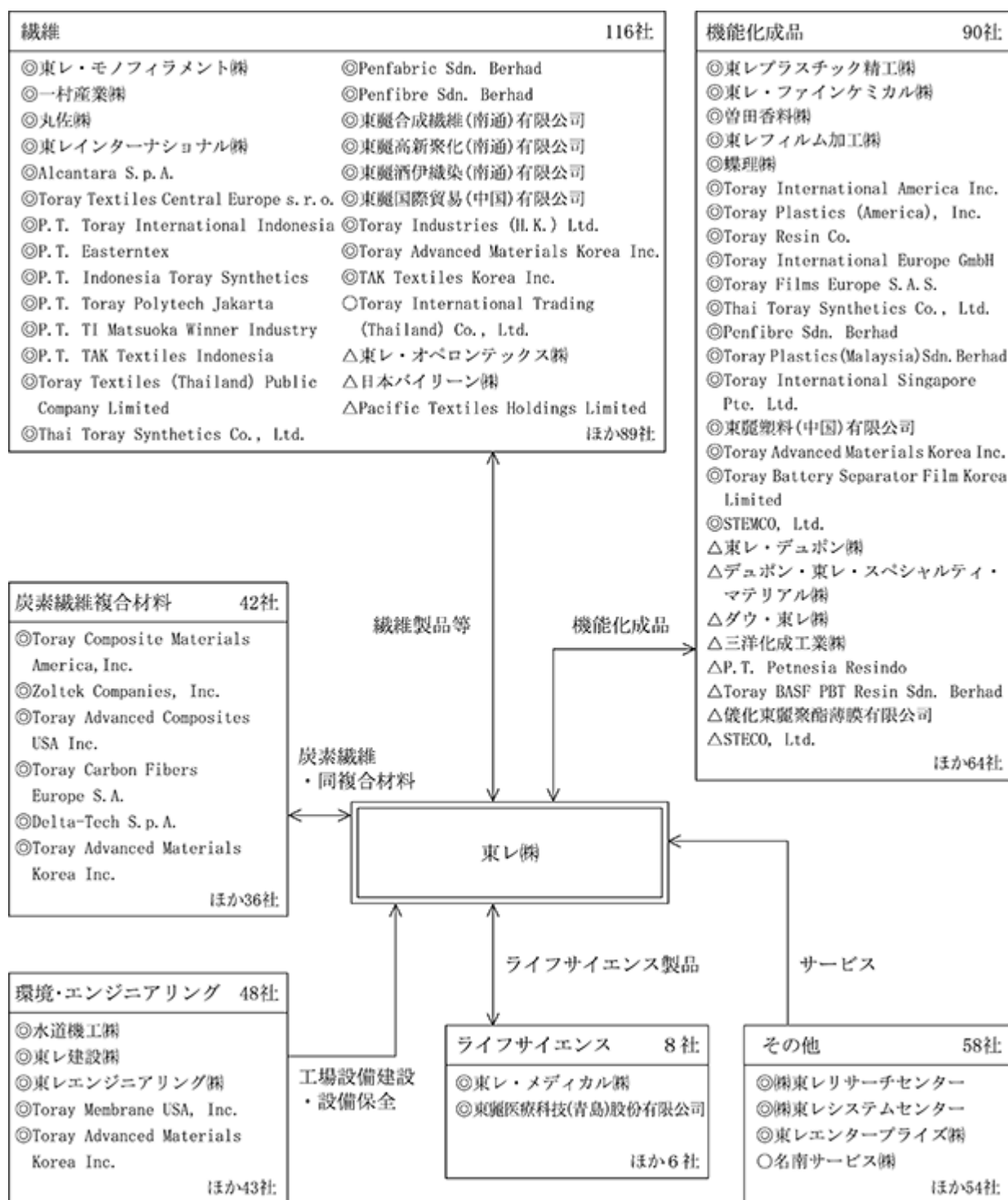
東レ㈱は、医薬品、医療機器、オプティカル製品等の製造・販売を行っている。東レ・メディカル㈱(連結子会社)等8社は、医薬品、医療機器の販売に携わっている。

その他：

上記セグメントに属さない㈱東レリサーチセンター(連結子会社)、㈱東レシステムセンター(連結子会社)等58社は、サービス産業等の種々の分野で活動している。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりである。



- (注) 1 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。
 2 商事会社については、事業区分が多岐に渡るため、事業規模が最大の事業区分に会社名を表示している。
 3 上記会社名の は連結子会社(計185社)、 は非連結子会社(計80社)、 は関連会社(計41社)を示す。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(連結子会社) 一村産業㈱	石川県金沢市	1,000	繊維、機能化 成品	90.0		6	無	無	繊維製品、樹脂の購 入、加工及び販売
東レプラスチック 精工㈱	東京都中央区	360	機能化成品	66.7		5	有	有	樹脂の購入、加工及び 販売
東レ・ ファインケミカル㈱	東京都千代田区	474	"	100.0		5	無	有	ケミカル製品の購入、 加工及び販売
曾田香料㈱	東京都中央区	1,490	"	66.0		5	無	無	ケミカル製品の購入及 び販売
東レフィルム加工㈱	東京都中央区	736	"	95.3	1	7	有	有	フィルムの購入、加工 及び販売
水道機工㈱ (注) 4	東京都世田谷区	1,948	環境・エンジ ニアリング	51.1	1	3	無	無	水処理製品の購入及び 販売
東レ建設㈱	大阪市北区	1,503	"	100.0	2	4	有	有	建築、土木工事の企 画、設計、施工、監理
東レ エンジニアリング㈱	東京都中央区	1,500	"	100.0	3	5	無	有	設備の建設及び機器製 品の販売
東レ・メディカル㈱	東京都中央区	1,333	ライフサイエ ンス	100.0	1	8	無	無	医療機器の購入
㈱東レ システムセンター	東京都中央区	200	その他	100.0		7	無	有	情報処理業務の受託
東レ エンタープライズ㈱	東京都中央区	400	"	100.0	1	5	無	有	人材派遣、保険、不動 産賃貸
東レ インターナショナル㈱ (注) 3 (注) 7	東京都中央区	2,040	商事会社	100.0	1	10	有	無	各種製品の購入及び販 売
蝶理㈱ (注) 4	大阪市中央区	6,800	"	52.9	1	1	無	無	"
Toray Textiles Europe Ltd. (注) 3	イギリス	13,748 (103,120 千Stg)	繊維	100.0		3	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
Alcantara S.p.A.	イタリア	1,291 (10,800 千EURO)	"	70.0		5	無	無	"
P.T. Indonesia Toray Synthetics (注) 3	インドネシア	11,405 (104,800 千US\$)	繊維、機能化 成品	100.0 (7.6)		6	無	無	繊維製品、樹脂の購入 及び販売
P.T. Toray Polytech Jakarta	インドネシア	7,901 (72,600 千US\$)	繊維	100.0 (75.0)		1	有	無	繊維製品の購入及び販 売
Toray Textiles (Thailand) Public Company Limited	タイ	1,932 (578,400 千Baht)	"	69.3		6	無	無	"
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	タイ	10,281 (3,078,141 千Baht)	繊維、機能化 成品	90.0 (19.2)		7	無	無	繊維製品、樹脂、フィ ルムの購入及び販売
Penfabric Sdn. Berhad	マレーシア	2,116 (19,440 千US\$)	繊維	100.0		7	無	無	繊維製品の購入及び販 売
Penfibre Sdn. Berhad (注) 3	マレーシア	8,610 (79,116 千US\$)	繊維、機能化 成品	100.0	1	8	無	無	繊維製品、フィルムの 購入及び販売、技術援 助契約の締結
Toray Industries (India) Private Limited (注) 3	インド	15,393 (10,543,000 千INR)	繊維、機能化 成品、その他	100.0		4	無	無	技術援助契約の締結
東麗合成繊維(南通) 有限公司 (注) 3	中国	33,232 (2,170,626 千RMB)	繊維、環境・ エンジニアリ ング	100.0 (10.0)		7	無	無	繊維製品、エアフィル ターの購入、加工及び 販売
東麗高新聚化(南通) 有限公司	中国	11,673 (762,424 千RMB)	繊維	100.0 (60.0)		2	無	無	繊維製品の購入及び販 売

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
東麗酒伊織染(南通) 有限公司 (注) 3	中国	22,077 (1,442,000 千RMB)	繊維	84.8 (15.4)		4	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
Toray Industries (H.K.) Ltd.	中国	218 (15,500 千HK\$)	"	100.0 (30.0)		6	無	無	繊維製品の購入及び販 売
Toray Advanced Materials Korea Inc. (注) 3	韓国	63,630 (713,339 百万WON)	繊維、機能化 成品、炭素織 維複合材料、 環境・エンジ ニアリング	100.0	1	2	無	無	繊維製品、樹脂、フィ ルム、炭素繊維、水処 理製品の購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Plastics (America), Inc. (注) 3	アメリカ	25,927 (238,232 千US\$)	機能化成品	100.0 (100.0)	1	3	無	無	フィルムの購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Resin Co.	アメリカ	0 (0 千US\$)	"	100.0 (100.0)		3	無	無	樹脂の購入及び販売
Toray Films Europe S.A.S.	フランス	3,590 (30,028 千EURO)	"	100.0	1	-	有	無	フィルムの購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	マレーシア	7,995 (73,465 千US\$)	"	100.0 (6.2)		8	無	無	樹脂の購入及び販売
東麗塑料(中国) 有限公司	中国	1,391 (99,076 千HK\$)	"	100.0		7	無	無	"
Toray Battery Separator Film Korea Limited (注) 3	韓国	37,776 (423,500 百万WON)	"	100.0	1	4	無	無	フィルムの購入及び販 売、技術援助契約の締 結
STEMCO, Ltd.	韓国	2,141 (24,000 百万WON)	"	70.0		6	無	無	
Toray Composite Materials America, Inc.	アメリカ	12,407 (114,005 千US\$)	炭素繊維複合 材料	100.0 (100.0)	1	3	有	無	炭素繊維の購入、販 売、加工及びプリプレ グの購入、販売、技術 援助契約の締結
Zoltek Companies, Inc.	アメリカ	38 (352 千US\$)	"	100.0 (100.0)		6	無	無	
Toray Advanced Composites USA Inc.	アメリカ	1,197 (11,000 千US\$)	"	100.0 (100.0)		1	有	無	炭素繊維の購入
Toray Carbon Fibers Europe S.A. (注) 3	フランス	22,093 (184,800 千EURO)	"	100.0	1	4	有	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締 結
東麗(中国)投資 有限公司 (注) 3	中国	16,100 (147,934 千US\$)	その他	100.0		13	無	無	
その他 146社									

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(持分法適用関連会社) 東レ・デュボン(株)	東京都中央区	3,208	繊維、機能化 成品	50.0		7	無	有	繊維製品、樹脂、フィ ルムの購入及び販売
日本バイリーン(株)	東京都中央区	6,000	繊維	25.0		3	無	無	繊維製品の購入及び販 売
デュボン・東レ・スペ シャルティ・マテリア ル(株)	東京都千代田区	6,198	機能化成品	35.0		3	無	無	
ダウ・東レ(株)	東京都品川区	401	"	35.0		4	無	有	ケミカル製品の購入及 び販売
三洋化成工業(株) (注)4 (注)5	京都市東山区	13,051	"	17.4 (0.1)		2	無	有	"
Pacific Textiles Holdings Limited	中国	20 (1,413 千HK\$)	繊維	28.7		2	無	無	
STECO, Ltd.	韓国	2,141 (24,000 百万WON)	機能化成品	30.0		1	無	無	
その他 29社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、商事会社を除きセグメントの名称を記載している。商事会社はセグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。
- 2 外貨から邦貨への換算は、2020年3月末日レートによる。
- 3 上記連結子会社のうち、当連結会計年度末現在、東レインターナショナル(株)、Toray Textiles Europe Ltd.、P.T. Indonesia Toray Synthetics、Penfibre Sdn. Berhad、Toray Industries (India) Private Limited、東麗合成繊維(南通)有限公司、東麗酒伊織染(南通)有限公司、Toray Advanced Materials Korea Inc.、Toray Plastics (America), Inc.、Toray Battery Separator Film Korea Limited、Toray Carbon Fibers Europe S.A.及び東麗(中国)投資有限公司は特定子会社である。
- 4 上記関係会社のうち、水道機工(株)、蝶理(株)及び三洋化成工業(株)は、有価証券報告書提出会社である。
- 5 上記持分法適用関連会社のうち、三洋化成工業(株)は議決権の所有割合が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
- 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 7 上記連結子会社のうち、東レインターナショナル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益状況等

東レインターナショナル(株)

(1) 売上高	599,359百万円
(2) 経常利益	15,935百万円
(3) 当期純利益	11,186百万円
(4) 純資産額	82,741百万円
(5) 総資産額	182,190百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	19,666
機能化成品事業	12,620
炭素繊維複合材料事業	6,740
環境・エンジニアリング事業	4,355
ライフサイエンス事業	1,501
その他	2,376
全社	773
合計	48,031

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7,568	38.5	15.4	7,201

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	1,594
機能化成品事業	2,877
炭素繊維複合材料事業	1,269
環境・エンジニアリング事業	334
ライフサイエンス事業	721
全社	773
合計	7,568

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めている。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全東レ労働組合連合会が組織されており、U A ゼンセンに加入している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営基本方針を以下のとおり定めている。

お客様のために 新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員のために 働きがいと公正な機会を
株主のために 誠実で信頼に応える経営を
社会のために 社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

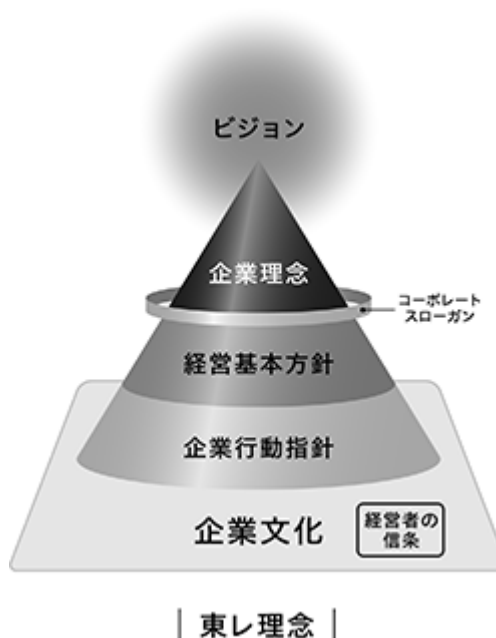
即ち、当社は、社会の中でお客様、社員、株主など数多くのステークホルダーによって支えられていることを認識し、それぞれに対して責任を果たし、広く社会に貢献することを経営の基本方針としている。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

東レ理念

東レグループは、「企業は社会の公器である」との考えに基づき、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」の実現を目指して、革新的な先端材料と製品を生み出し、市場を開拓することで、新たな価値を創造し、事業を発展させてきた。

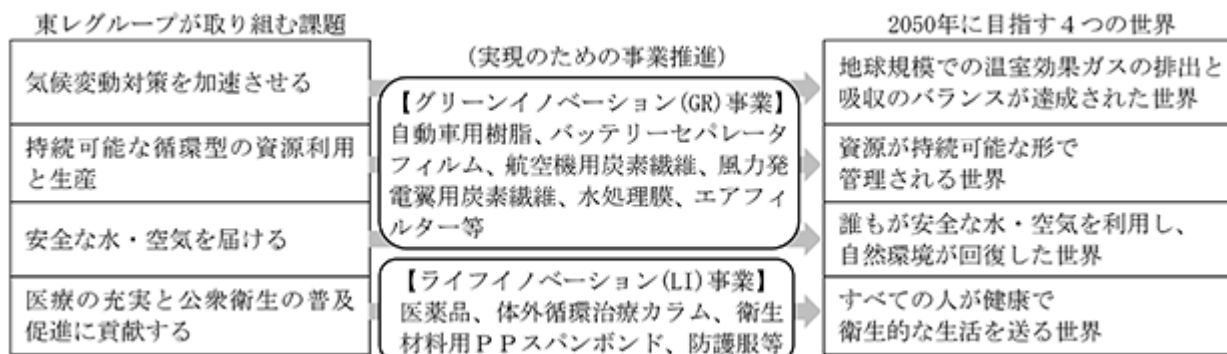
今後も「事業を通じた社会貢献」という創業以来の考え方を実践し、持続的成長を実現することを経営の基軸とする。



東レグループ サステナビリティ・ビジョン(ビジョン)

人口増加、高齢化、気候変動、水不足、資源の枯渇など世界が直面する「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる地球規模の課題に対し、革新技術・先端材料の提供によって、本質的なソリューションを提供していくことが東レグループの使命と考えている。「東レグループ サステナビリティ・ビジョン(ビジョン)」は、「2050年に向け東レグループが目指す世界」、その実現に向けた「東レグループが取り組む課題」及び「2030年度に向けた数値目標(KPI)」を定めている。これは、2020年5月に発表した、新たな長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030(ビジョン 2030)”及び中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022(AP-G 2022)”の基礎となるものである。

(2050年に向け東レグループが目指す世界と取り組む課題)



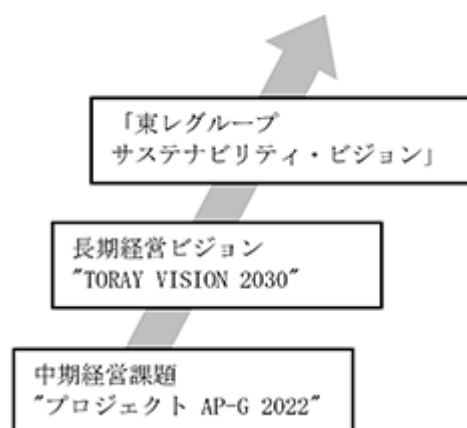
(2030年度に向けた数値目標)

	2013年度実績(基準年度) (日本基準)	2030年度目標(2013年度比) (IFRS)
グリーンイノベーション事業 売上高・売上収益	4,631億円	4倍
ライフイノベーション事業 売上高・売上収益	1,196億円	6倍
CO ₂ 削減貢献量	0.4億トン	8倍
水処理貢献量	2,723万トン/日	3倍
GHG排出量の売上高・売上収益原単位	337トン/億円	30%削減
用水使用量の売上高・売上収益原単位	15,200トン/億円	30%削減

長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030(ビジョン 2030)”

東レグループの長期戦略は、「ビジョン」に示す「2050年に向け東レグループが目指す世界」の実現に向けて、そのマイルストーンとしての「2030年度に向けた数値目標」の達成を目指す。

次期10年の事業環境は、人口分布・環境問題・技術イノベーションなどで大きな変化が想定され、産業構造や社会システムの変化により事業機会が創出される一方で、これまで存在した事業が縮小するリスクもある。産業の潮流の変化を的確に捉えて、「ビジネスモデルの変革」を進めながら「持続的かつ健全な成長」を実現することを目標とする。



中期経営課題“プロジェクト A P - G 2022 (A P - G 2022)”

「ビジョン」で示す「2050年に向け東レグループが目指す世界」及び“ビジョン 2030”に示す「持続的かつ健全な成長」の実現に向けて、中期経営課題“プロジェクト A P - G 2019”に掲げた「積極的な投資による事業拡大」という基本戦略を維持しつつ、その成長戦略を可能にするために、継続的なビジネスモデル革新やトータルコストダウンといった競争力強化と、投下資本効率や財務体質の面から成長投資を可能にする経営基盤強化を両輪で推進することで、東レグループ全体で中長期に創出する価値を最大化していく。

具体的には、次の3つの基本戦略を推進する。

()成長分野でのグローバルな拡大

地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献するグリーンイノベーション(G R)事業と、医療の充実と健康長寿、公衆衛生の普及促進に貢献するライフイノベーション(L I)事業を推進する。

東レグループの持つ先端材料やコア技術を活かして地球規模の社会的課題解決に貢献し、増加する需要を取り込むだけでなく、新たな需要を創出していくことにより事業を拡大する。

()競争力強化

トータルコストダウンを引き続き推進する。また、製品の高度化、製品とサービスの融合・組み合わせによる高付加価値化、社外パートナーとの連携を通じた新たな価値の創出、ICTを活用したバリューチェーンの革新などに取り組むとともに、今後想定される産業や社会システムの構造変化について機会とリスクを見極め、「ビジネスモデルの変革」などに対応する。

()経営基盤強化

財務健全性を確保するために、従来よりも利益、キャッシュ・フロー、資産効率性のバランスに配慮した事業運営を行う。また、新たな成長軌道を描くために、低成長・低収益事業の事業構造改革を推進する。

(2022年度の経営目標)

	2019年度実績 (日本基準)	2019年度実績 (IFRS・概算)	2022年度目標 (IFRS)
売上高・売上収益	22,146億円	20,900億円	26,000億円
営業利益・事業利益	1,312億円	1,250億円	1,800億円
営業利益率・事業利益率	5.9%	6.0%	6.9%
ROA	4.8%	約5%	約7%
ROE	5.0%	約7%	約9%
フリー・キャッシュ・フロー (3年間累計)	581億円		1,200億円以上
D/Eレシオ	0.86	0.9程度	0.8程度 (ガイドライン)
配当性向目標			30%程度

事業利益は、IFRSに基づく営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出している。

今後の見通し

短期的には世界が新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて取り組む中、生産活動・消費行動の停滞やサプライチェーンの分断により、今後の世界経済は後退が避けられない見通しである。経済が正常化する時期及び正常化までの過程については、新型コロナウイルスの収束時期に大きく左右され、その間、信用収縮の発生や倒産・失業の長期化でさらなる需要の落ち込みなど、世界経済の成長率が一段と低下する可能性もはらんでいる。各国政府・中央銀行が財政出動や金融緩和を実施しているが、金融・資本市場及び原油価格の変動が及ぼす影響等にも留意する必要がある。

中長期的には、新型コロナウイルスが収束した後に事業環境が変化する可能性も想定したうえで、高齢化、環境問題、技術イノベーション、コスト競争力を有する新興国企業の技術力の向上といった変化へ対応することが重要な課題と考えている。東レグループは、これら変化を新たな事業創出の機会と捉え、強みを活かして課題に取り組むことで持続的な成長を図り、ステークホルダーの信頼に応える経営を実践していく。

2 【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等での記載事項に関して、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりである。これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではない。

当社グループは、急激に顕在化するリスクや危機発生時に迅速に対応するための体制を構築し、専任組織によって平常時のリスクマネジメントと危機発生時の即応を統括管理しているが、リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2020年6月23日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 国内外の需要、製品市況の動向等に関わるリスク

当社グループは多種多様な基礎素材製品を広範な産業及び地域に供給しており、世界的あるいは地域的な需給環境の変動や素材代替の進行、取引先の購買方針の変更等により当社グループの製品に対する需要が急速に減退する可能性がある。個別事業領域におけるリスクは次のとおりである。

繊維事業では、最終消費におけるEコマース(Electronic Commerce)の進展や小売り業態の変化から、サプライチェーン及び生産拠点がグローバルに変化する可能性がある。

機能化成品事業では、自動車におけるレシプロエンジンから電動化への移行、5G市場やデジタル革命の進展などから、現行の供給素材が大きく変化する可能性がある。

医薬・医療事業では、薬価並びに償還価格改定による価格変動要因のほか、後発品の参入によって数量が減少する可能性がある。

また、共通のリスクとして、当社グループの様々な事業は他企業との厳しい競争状態から、新規参入の脅威に曝されているものや、B to B取引を主体とすることから供給先である顧客の市場におけるプレゼンスの影響を受けるものがある。当社グループは持続的に競争優位の確保に努めているものの、これら製品の需要が減少あるいは価格が下落した場合、あるいは取引先の与信リスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(2) 原燃料価格の上昇に関わるリスク

当社グループが使用する石油化学原料や燃料は、原油価格の動静に合わせた投資資金の動き、石油化学品メーカーでの供給制約及び中国の環境規制などの影響から、価格が大きく変動することがある。これら原燃料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換による採算の改善が困難な場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(3) 設備投資、合併事業・提携・買収等に関わるリスク

当社グループは広範囲にわたる事業領域で設備投資を実施しており、また、事業拡大・競争力強化を目的として第三者との間で様々な合併事業や戦略的提携、事業買収等を行っている。これら設備投資、合併事業・提携・買収等の実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について様々な観点から検討を行っているが、予期したとおりの成果が確実に得られるという保証が必ずしもあるわけではなく、事業環境の急変などにより、予期せぬ状況変化や所期の事業計画からの大幅な乖離が生じた場合、固定資産やのれんの減損損失や持分法投資損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。また事業買収において、当社グループの内部統制が被買収企業において有効に機能せず、コンプライアンス上の問題が発生する可能性も考えられる。

(4) 為替相場の変動、金利の変動、有価証券等の価値の変動等に関わるリスク

当社グループは、海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目の円換算時において、為替レート変動の影響を受ける。原材料の調達を含む外国通貨建て取引については、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じているが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。また、当社グループの事業資金は、主に金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーや社債の発行等により調達しているが、予期せぬ金利水準の急激な変動やその他の金融市場の混乱があった場合には、資金調達及び調達コストに影響を与えるほか、当社グループの保有する有価証券あるいは年金資産の価値の変動等が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(5) 将来予測等の前提条件の変動に伴う退職給付債務や繰延税金資産に関わるリスク

当社の単独及び連結財務諸表は、将来に関する一定の前提を置いた年金数理計算に基づいて退職給付債務を計上しており、また、将来年度の課税所得の見積額に基づき回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上しているが、年金数理計算に使用する前提条件に変動が生じた場合、あるいは将来の課税所得の見積額に変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、アジア・欧州・米国をはじめ海外で広く事業を展開しているが、各国の保護貿易政策への傾倒をはじめ、各地域において以下のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

不利な影響を及ぼす税制や関税の変更等、予期しない諸規制の設定又は改廃

予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生

テロ・紛争等による社会的混乱

人材の採用難・確保難 など

(7) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは、世界最高水準の品質を追求しているが、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、そうした重大事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(8) 訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがある。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(9) 法規制、租税、競争政策、内部統制に関わるリスク

当社グループは、事業活動を行っている各国及び地域において、環境、商取引、労務、知的財産権、租税、為替等の各種関係法令、投資に関する許認可や輸出入規制、独占禁止法に基づく競争政策等の適用を受けている。当社グループは内部統制システムの整備・維持を図り各種法令等の遵守に努めているが、新たな環境規制や環境税の導入、法人税率の変動等これらの法令の改変があった場合や各種法令に違反したと判定された場合、公正取引委員会による行政処分を受けた場合や税務当局から更正通知を受領した場合、あるいは従業員による不正行為があった場合や財務報告に係る内部統制の有効性が維持できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(10) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、製造設備の定期的な防災点検及び設備保守、また安全活動を推進しているが、突発的に発生する災害や天災、感染症の流行、不慮の事故等で製造設備等が損害を受けた場合や原材料等の供給不足が生じた場合、電力・物流をはじめとする社会インフラの機能が低下した場合等には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(11) 情報セキュリティに関わるリスク

当社グループが事業活動を行う上で、情報システム及び情報ネットワークは欠くことのできない基盤であり、構

築・運用に当たっては十分なセキュリティの確保に努めているものの、不正侵入、情報の改ざん・盗用・破壊、システムの利用妨害などにより業務の停滞や信用の低下が生じた場合、あるいは機密情報が社外に流出した場合等には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(12) 環境課題に関わるリスク

当社グループは、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を策定し、気候変動、水不足、資源の枯渇など、様々な地球規模の課題へのソリューションを提供するほか、世界の持続可能性に負の影響を与えない努力を尽くすことを、2030年に向けたK P Iも含めて表明しているが、世界的な気候変動対策への懸念や企業に対する期待の向上から、以下のリスクが高まる可能性がある。

石油化学産業へのレピュテーションの悪化による企業ブランド価値の低下

環境負荷の低い素材への代替推進

世界的なカーボンプライシング等の導入

これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(13) 新型コロナウイルス感染症に関わるリスク

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対して全社対策本部を設置し、国内外の従業員の健康状況の把握や各事業拠点の情報収集、感染の未然防止策の実施等に努めている。今後とも社内外への感染拡大の防止など、各国の状況に合わせて必要な対策を拡充していくが、感染拡大の経過や収束時期、ひいては世界経済や当社グループが製品を供給する市場に与える影響の深度によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来における事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。連結財務諸表の作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）に記載している。連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を与える見積りが必要となる。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に係る仮定は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の（追加情報）に記載している。

(2) 経営成績の概要及び分析

当社グループは2017年度から、2019年度までの3カ年を期間とする中期経営課題“プロジェクト A P - G 2 0 1 9”に取り組み、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行した。

一方で、米中貿易摩擦による中国経済の低迷や自動車・スマートフォン関連の需要鈍化等により、生産・販売数量が大きく影響を受けた。また、第4四半期には、新型コロナウイルスの感染拡大により生産活動や消費行動が停滞し、世界経済は急減速した。

（業績指標）

（単位：億円）

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	“プロジェクト A P - G 2 0 1 9” 2019年度目標
売上高	22,049	23,888	22,146	27,000
営業利益	1,565	1,415	1,312	2,500
営業利益率	7.1%	5.9%	5.9%	9%
ROA	6.3%	5.3%	4.8%	約9%
ROE	9.1%	7.1%	5.0%	約12%

当連結会計年度の売上高は、炭素繊維複合材料事業を除くすべてのセグメントで減収となり、前連結会計年度比1,742億円（7.3%）減収の2兆2,146億円となった。営業利益は、繊維事業、機能化成品事業を中心に減益となり、前連結会計年度比103億円（7.3%）減益の1,312億円となった。

営業利益の前連結会計年度比増減要因を分析すると、原料価格下落による増益288億円があった一方で、生産・販売数量の減少や費用の増加などによる減益 390億円があり、差し引き103億円の減益となった。

営業外損益は、持分法による投資損失を計上したことなどにより、前連結会計年度比209億円の減益となり、経常利益は同312億円（23.2%）減益の1,034億円となった。

特別利益は有形固定資産売却益が減少したことを主因に前連結会計年度比147億円減の77億円、特別損失は減損損失が減少したことを主因に同124億円減の170億円となり、税金等調整前当期純利益は同334億円（26.2%）減益の940億円となった。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比236億円（29.8%）減益の557億円となった。自己資本利益率は、5.0%と前連結会計年度比2.1ポイント悪化した。

当連結会計年度のセグメント別の経営成績は、次のとおりである。

（繊維事業）

米中貿易摩擦の長期化と中国経済の減速、及び2年続いた暖冬により各用途で市況低迷の影響を受けた。

国内では、衣料及び産業用途ともに総じて荷動きが低調に推移する中、国内ユニフォーム用途や欧米スポーツ用途等で拡販を進めるとともに、事業体質強化に注力した。

海外では、縫製品やテキスタイルなどの衣料用途のほか、産業用途も主力の自動車関連用途の需要が低調に推移する中、事業構造改革、事業体質強化に注力した。

また、国内外ともに新型コロナウイルスによる生産活動・消費行動停滞の影響を受けた。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前連結会計年度比9.4%減の8,831億円、営業利益は同16.7%減の607億円となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン糸が前連結会計年度比5.5%減の約442億円（販売価格ベース）、ポリエステル糸が同11.5%減の約529億円（販売価格ベース）、ポリエステルステーブルが同17.1%減の約522億円（販売価格ベース）となった。

（機能化成品事業）

樹脂事業は、中国経済の減速及び新型コロナウイルスによる生産活動停滞の影響を主因に自動車・家電用途とも低調に推移した。ケミカル事業は、基礎原料の市況下落の影響を受けた。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムが需要の伸長を背景に売上を拡大したが、ポリエステルフィルムでは光学用途や電子部品関連において在庫調整の影響を受けた。電子情報材料事業は、有機EL関連部材や回路材料が好調に推移した。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前連結会計年度比11.3%減の7,708億円、営業利益は同13.2%減の587億円となった。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前連結会計年度比18.2%減の約850億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同5.5%減の約263億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルムが同16.6%減の約1,083億円（販売価格ベース）となった。

（炭素繊維複合材料事業）

航空機向け需要や、圧縮天然ガスタンク・風力発電翼といった環境・エネルギー関連向け一般産業用途が好調に推移したほか、スポーツ用途の需要が回復するなど、総じて堅調に推移した。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前連結会計年度比9.7%増の2,369億円、営業利益は同81.6%増の210億円となった。

炭素繊維複合材料の生産規模は前連結会計年度比15.3%増の約2,258億円（販売価格ベース）となった。

（環境・エンジニアリング事業）

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移した。

国内子会社では、建設子会社が高収益案件の受注減少の影響を受けたほか、エンジニアリング子会社でエレクトロニクス関連装置の出荷が減少した。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前連結会計年度比2.1%減の2,523億円、営業利益は同8.1%減の112億円となった。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]が後発医薬品発売の影響を受けた。経口そう痒症改善薬レミッチ[®]*も後発医薬品発売の影響を受けたが、市場全体の伸びもあり、堅調な出荷となった。

医療機器事業は、ダイライザーが国内外で堅調な出荷となった。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前連結会計年度比0.8%減の533億円、営業利益は同24.9%増の16億円となった。

医療機器の生産規模は前連結会計年度比7.3%増の約180億円（販売価格ベース）となった。

*レミッチ[®]は鳥居薬品㈱の登録商標である。

(その他)

売上高は前連結会計年度比1.5%減の182億円、営業利益は同10.1%増の34億円となった。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、各セグメントの業績に関連付けて示している。

(3) 財政状態の概要及び分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金が減少した結果、流動資産が前連結会計年度末比629億円減少し、固定資産も投資有価証券の減少を主因に同748億円減少したことから、資産合計では同1,377億円減少の2兆6,507億円となった。

負債の部は、支払手形及び買掛金や有利子負債が減少したことを主因に前連結会計年度末比1,033億円減少の1兆4,711億円となった。

純資産の部は、為替換算調整勘定の変動などにより純資産合計で前連結会計年度末比344億円減少の1兆1,796億円となり、このうち自己資本は1兆937億円となった。当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比0.7ポイント上昇し41.3%、D/Eレシオは同横ばいの0.86となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの概要及び分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を834億円上回った一方、有利子負債の減少を主因に財務活動による資金の減少が676億円となったこと等により、当連結会計年度末には前連結会計年度末比106億円（6.1%）増の1,837億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少額が前連結会計年度比708億円増加した一方、税金等調整前当期純利益が334億円減少したこと等により、営業活動による資金の増加は同495億円（28.1%）増の2,258億円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が前連結会計年度比1,146億円減少したこと等により、投資活動による資金の減少は同1,179億円（45.3%）減の1,424億円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入が前連結会計年度比1,000億円減少したことや、短期借入金の純減少額が674億円であったこと等により、財務活動による資金の減少は同1,865億円増の676億円となった。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
自己資本比率(%)	41.5	42.6	42.3	40.6	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	67.3	65.9	62.5	40.6	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	4.1	6.3	5.5	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.6	38.0	25.6	24.8	40.7

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出している。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、投融資などの長期資金需要と当社製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費などの運転資金需要である。このうち、設備投資の概要及び重要な設備の新設の計画については、「第3 設備の状況」に記載している。

財務政策

当社グループは、資金需要の見通しや金融市場の動向などを総合的に勘案した上で、最適なタイミング、規模、手段を判断して資金調達を実施している。また、事業拡大と財務体質強化の両立という基本方針の下、運転資金の圧縮、固定資産の稼働率向上、キャッシュマネジメントシステムによるグループ内余剰資金の有効活用等、資産効率の改善にも取り組んでいる。

財務状況は健全性を保っており、現金及び現金同等物、有価証券などの流動性資産に加え、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入金、社債等による資金調達により、事業拡大に必要な資金を十分に賅えると考えている。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業績、キャッシュ・フロー悪化リスク等、緊急に資金が必要となる場合や金融市場の混乱に備え、国内外の金融機関とコミットメントライン契約、当座貸越契約等を締結し、資金流動性を確保している。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ株式会社	DuPont de Nemours, Inc.	アメリカ	ポリイミドフィルム等を製造・販売する合弁会社東レ・デュポン(株)の設立及び運営	1963年2月22日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	The LYCRA Company Global Holdings B.V.	オランダ	ポリウレタン弾性繊維を製造・販売する合弁会社東レ・オペロンテックス(株)の運営	2003年5月1日から合弁会社の存続する期間
Toray Composite Materials America, Inc.	Boeing Co.	アメリカ	炭素繊維複合材料の供給	2015年9月30日から2028年12月31日まで
東レ株式会社	Freudenberg SE	ドイツ	不織布及び不織布関連製品等を製造・加工・販売する合弁会社日本バイリーン(株)の運営	2016年4月1日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Dow Silicones Corp.	アメリカ	シリコン製品を製造・販売する合弁会社ダウ・東レ(株)の運営	2019年2月1日から合弁会社の存続する期間

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究・技術開発は、有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーをコア技術とし、これらの技術をベースに、重合、製糸、繊維高次加工、製膜、有機合成など要素技術の深化と融合を進め、繊維、フィルム、ケミカル、樹脂、さらには電子情報材料、炭素繊維複合材料、医薬、医療機器、水処理事業とさまざまな事業分野で、先端材料を創出し事業化を実現している。

中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”では、「グリーンイノベーション」、「ライフイノベーション」事業に重点を置き新技術・新素材を創出するとともに、そうした技術・素材の持つ本質的価値を顕在化させるための取り組みを進めてきた。新たな中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”でも「成長分野でのグローバルな拡大」と「競争力強化」という基本戦略は維持しつつ、将来の大型テーマにリソースを配分し、「東レグループサステナビリティ・ビジョン」実現に貢献すると共に基盤技術と固有技術を融合した総合力の強化を推進していく。

当連結会計年度のセグメント別の研究・技術開発の概要は次のとおりである。

(1) 繊維事業

基幹事業としての安定収益基盤の強化と収益拡大に向け、極限技術追求による高機能製品や繊維先端材料の創出・拡大に主眼を置いた研究・技術開発を推進した。その成果として、複合繊維の断面形状を任意にかつ高精度に制御する革新複合紡糸技術NANODESIGN[®]を用いて、環境低負荷と撥水性能を高いレベルで両立する「ナノスリットナイロン」及び艶感、高高、絹鳴りといった天然シルクの特徴とブリーツ保持、防シワといったイージーケア性を両立する次世代シルキー素材「KinariTM」を開発した。また、部分植物由来であるPTT（ポリトリメチレンテレフタレート）と、通常廃棄される工程屑をリサイクルしたPET原料を組み合わせることで、構成成分の約68%を環境配慮型素材とした、環境にやさしいストレッチ原糸を実現し、従来、一般的なりサイクルPET原料では、優れたストレッチ性の発現が困難であったが、東レのポリマ-品質制御技術と紡糸技術の組み合わせにより、リサイクルPET原料を用いた場合にもバージンPET使用時と同等レベルのストレッチ性を維持した、新しい環境配慮型Primeflex[®]の開発に成功した。

(2) 機能化成品事業

基幹事業として安定収益基盤の強化、戦略的拡大事業として中長期での収益拡大に向け、新製品開発、高付加価値化を目指し、研究・技術開発に取り組んだ。その成果として、新規の光学設計に基づいた樹脂屈折率の高精度制御により、正面からの光を透過し、斜めからの光を反射するという全く新しい機能を発現させたナノ積層フィルム「PICASUS[®]VT」を開発した。今後AR（拡張現実）やMR（複合現実）用途におけるディスプレイ用フィルムなどへの展開が期待出来る。また、5G通信機器や、自動運転などに用いられるミリ波レーダーの高周波用電子部品に適したポリイミド材料を開発した。ポリイミドが持つ高い信頼性と、低誘電損失の性能を兼ね備えることで、高周波部品の性能向上に大きく貢献する。さらに、従来真球化が困難であった高融点ポリアミド（ポリアミド6、66）を簡便にマイクロレベルの真球粒子にする新しい技術を創出した。本技術により、高い耐熱性、強度を必要とする実用部品向けの造形物を3Dプリンターで実現することが期待出来る。

(3) 炭素繊維複合材料事業

当社の代表的ナンバーワン事業であり戦略的拡大事業として、グリーンイノベーション事業拡大、アジア・新興国及び米州での事業拡大のための研究・技術開発に取り組んだ。その成果として、オートクレーブを使用せずとも高品位で力学特性に優れた炭素繊維強化プラスチック成形体を得ることが可能な新規航空機一次構造部材向けプリプレグを開発した。

(4) 環境・エンジニアリング事業

機能化成品、炭素繊維複合材料に続く次の収益拡大の柱とするために、重点育成・拡大事業として研究・技術開発に取り組んだ。その成果として、水質を維持しつつ、世界最高レベルの造水性能を有する海水淡水化向け逆浸透（RO）膜を開発した。また、優れたイオン・有機物の選択分離性能を持ち、造水性能を3倍に高めた世界最高レベルの超高造水ナノろ過（NF）膜を創出した。

(5) ライフサイエンス事業

重点育成・拡大事業として研究・技術開発に取り組んだ。その成果として、2017年3月よりがん免疫治療薬として米国2施設と仏国1施設で臨床試験を実施中の抗体医薬品「TRK-950」は、2019年4月より米国を5施設に拡大し、大腸がん、胆管がん、膀胱がん、卵巣がん、胃がん、腎臓がん、悪性黒色腫などを対象に臨床試験を継続中である。また、早期がん診断用に開発中の当社DNAチップを用いた膵臓・胆道がん検査キットが、2019年4月に厚生労働省の「体外診断用医薬品先駆け審査指定品目」に指定され、2020年度中の申請を目指す。さらに、敗血症又は敗血症性ショックの治療に使用されているエンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器「トレミキシン[®]」について、カナダにおける新型コロナウイルス感染症の治療に対する暫定的な使用許可をカナダ保健省より取得した。

上記セグメントに共通する取り組みとして、創業の地である滋賀事業場に新たな研究拠点として、未来創造研究センターを設立・開所した。同センターは、未来創造型研究の中核として革新材料・デバイス・システムのアイデアを創出する融合研究棟と、そのアイデアを基に試作・評価・実証を推進する実証研究棟の2棟から構成されており、東レの研究のDNAである、極限追求、技術融合、超継続などを継承しつつ、最先端の技術を活用し、独自の高分子技術によるファインポリマー&ナノファブリケーションや、マテリアルインフォマティクス(MI)や人工知能(AI)等を駆使したコンピュータ&マテリアルサイエンスの融合により、先端医療、新エネルギー、分離システムなどグリーンイノベーション・ライフイノベーション分野における先端材料・デバイス・システムの創出に取り組むことで研究・技術開発を推進、強化する。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費総額は、669億円(このうち東レ株の研究開発費総額は495億円)である。セグメント別には繊維事業に約9%、機能化成品事業に約28%、炭素繊維複合材料事業に約15%、環境・エンジニアリング事業に約7%、ライフサイエンス事業に約4%、本社研究・技術開発に約37%の研究開発費を投入した。

当連結会計年度の当社グループの特許出願件数は、国内で1,641件、海外で3,658件、登録された件数は国内で542件、海外で1,961件である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、各事業において、成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も推進し、当連結会計年度は全体で1,475億円(無形固定資産(のれんを除く)に係るものを含む、前連結会計年度比15.2%減)の設備投資を実施した。

繊維事業においては、Alcantara S.p.A.のAlcantara[®]生産設備の増設など、381億円の設備投資を実施した。

機能化成品事業においては、Toray Industries Hungary Kft.のバッテリーセパレータフィルム生産設備の増設など、659億円の設備投資を実施した。

炭素繊維複合材料事業においては、Zoltek Zrt.の炭素繊維生産設備の増設など、241億円の設備投資を実施した。

環境・エンジニアリング事業においては、112億円の設備投資を実施した。

ライフサイエンス事業においては、26億円の設備投資を実施した。

所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行によっている。

なお、設備の売却、廃棄、撤去については、老朽化更新に伴うものが多く、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀事業場 (滋賀県大津市)	繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス	ディスプレイ関連材料生産設備、研究開発用設備等	26,207	14,697	670 (844)	6,394	47,969	1,333
瀬田工場 (滋賀県大津市)	ライフサイエンス	医療機器生産設備等	2,708	1,361	87 (158)	531	4,688	144
愛媛工場 (愛媛県伊予郡松前町)	繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	ポリエステルステーブル、炭素繊維生産設備等	23,058	28,709	6,307 (861)	9,619	67,693	1,204
名古屋事業場 (名古屋市港区)	機能化成品	ナイロン樹脂生産設備等	9,152	7,245	605 (412)	2,764	19,766	602
東海工場 (愛知県東海市)	機能化成品	テレフタル酸、カプロラクタム生産設備等	6,992	12,820	7,070 (582)	1,460	28,341	256
愛知工場 (名古屋市西区)	繊維、機能化成品	ナイロン系生産設備等	1,728	1,476	152 (171)	228	3,584	132
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	繊維、機能化成品、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス	ナイロン系、ポリエステル系生産設備等	5,705	6,591	268 (309)	815	13,379	557
三島工場 (静岡県三島市)	繊維、機能化成品、ライフサイエンス	ポリエステル系、ポリエステルフィルム、医薬品生産設備等	9,888	5,400	909 (334)	5,719	21,916	588
千葉工場 (千葉市原市)	機能化成品	ABS樹脂生産設備等	1,379	1,981	521 (190)	308	4,189	100
土浦工場 (茨城県土浦市)	機能化成品	ポリプロピレンフィルム生産設備等	2,188	1,958	167 (110)	222	4,535	126
岐阜工場 (岐阜県安八郡神戸町)	繊維、機能化成品	スエード調人工皮革、ポリエステルフィルム生産設備等	2,122	8,382	888 (192)	746	12,137	317
石川工場 (石川県能美市)	繊維、炭素繊維複合材料	ポリエステル系、ナイロン系、プリプレグ生産設備等	3,853	2,941	960 (347)	669	8,423	328
那須工場 (栃木県那須塩原市)	機能化成品	バッテリーセパレータフィルム生産設備等	2,880	3,728	1,469 (102)	488	8,565	251
基礎研究センター (神奈川県鎌倉市)	全社研究業務	研究開発用設備等	3,524	126	812 (276)	874	5,337	204
その他		営業施設、福利厚生施設ほか	6,540	1	7,583 (149)	57	14,181	

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東レフィルム 加工(株)	福島事業所 (福島県岩瀬郡) ほか	機能化成品	ポリオレフィン フィルム生産設 備、各種フィルム 加工設備等	4,730	4,087	1,745 (195)	948	11,510	597
東レエンジニア リング(株)	滋賀事業場 (滋賀県大津市) ほか	環境・エンジ アリング	エンジニアリング 機器等	4,964	2,913	7,731 (101)	1,247	16,855	2,126

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Alcantara S.p.A.	本社・工場 (イタリア テル ニ県)ほか	繊維	Alcantara [®] 生産設 備等	3,686	31,607	487 (591)	10,655	46,435	531
Toray Advanced Materials Korea Inc.	本社・工場 (韓国慶北亀尾市) ほか	繊維、機能化成品、 炭素繊維複合材料、 環境・エンジニア リング	ポリエステル繊維、 PPS樹脂、ポ リエステルフィル ム、炭素繊維、水 処理膜生産設備等	38,765	46,434	18,715 (2,333)	14,106	118,020	2,255
Toray Battery Separator Film Korea Limited	本社・工場 (韓国慶北亀尾市) ほか	機能化成品	バッテリーセパ レーターフィルム生 産設備等	11,392	45,266	()	1,972	58,630	560
Toray Composite Materials America, Inc.	本社・工場 (アメリカ ワシ ントン州)ほか	炭素繊維複合材 料	炭素繊維、プリ プレグ生産設備等	31,305	29,983	1,798 (1,955)	21,678	84,764	1,021

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」、「使用権資産」及び「建設仮勘定」の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
2 現在休止中の主要な設備はない。
3 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	全社管理業務・販売業務	建物	1,033	2,379
大阪本社 (大阪市北区)	全社管理業務・販売業務	建物	393	517

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が計画している2020年度の設備の新設等は以下のとおりである。

セグメントの名称	投資予定金額 (百万円)	主要な計画
繊維	35,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ナイロン系生産設備及びエアバッグ用基布生産設備の新設 (Toray Advanced Textile Mexico, S.A. de C.V.) ・Alcantara[®]生産設備の増設 (Alcantara S.p.A.)
機能化成品	83,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ABS樹脂生産設備の増設 (Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad) ・バッテリーセパレータフィルム生産設備の増設 (Toray Battery Separator Film Korea Limited) ・バッテリーセパレータフィルム用コーティング設備の増設 (Toray BSF Coating Korea Limited) ・ポリプロピレンフィルム生産設備の増設 (Toray Plastics (America), Inc.) ・バッテリーセパレータフィルム生産設備の新設 (Toray Industries Hungary Kft.)
炭素繊維複合材料	25,000	<ul style="list-style-type: none"> ・炭素繊維生産設備及びブリブreg生産設備の新設 (Toray Composite Materials America, Inc.) ・燃料電池電極基材生産設備の新設 (東レ(株)愛媛工場) ・炭素繊維生産設備の増設 (Zoltek Zrt.)
環境・エンジニアリング	14,000	<ul style="list-style-type: none"> ・水処理膜生産設備の新設 (東麗膜科技(佛山)有限公司)
ライフサイエンス	3,000	生産設備の増設等
その他	2,000	
全社	1,000	
合計	163,000	

(注) 1 所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行により賄う予定である。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	1,631,481,403	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	1,631,481,403	1,631,481,403		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載している。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	
決議年月日	2014年5月22日 取締役会決議
新株予約権の数(個)	5,000 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 単元株式数は100株である。 61,720,775 [62,282,012] (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり810.1 [802.8] (注) 3
新株予約権の行使期間	2014年6月23日～ 2021年8月17日 (注) 4 (行使請求受付場所現地時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 810.1 [802.8] 資本組入額 406 [402] (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	(注) 8
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載している。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はない。

(注) 1 本社債の額面金額10百万円につき1個とする。

2 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)3記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

3 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2) 転換価額は、810.1円とする。ただし、2020年6月23日開催の定時株主総会において、期末配当を1株当たり8円とする剰余金の配当決議が行われ、当事業年度の年間配当が1株当たり16円と決定されたことに伴い、転換価額を802.8円に調整し、2020年4月1日以降これを適用している。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、本新株予約権付社債の要項に定める算式により調整される。

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

4 (1)本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(ただし、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、(2)当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、又は本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また(3)本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2021年8月17日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社による本新株予約権付社債の取得の場合には、本新株予約権付社債の要項に従い、

取得通知の翌日から取得期日までの間は本新株予約権を行使することはできない。また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日(又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。ただし、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

6 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 2021年5月31日(同日を含む。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値(以下に定義する。)が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(ただし、2021年4月1日に開始する四半期に関しては、2021年5月31日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。ただし、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

() (株)格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期個別債務格付(かかる格付がない場合は当社の発行体格付。以下同じ。)もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB-以下である期間、()R&Iにより当社の長期個別債務格付もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は()R&Iによる当社の長期個別債務格付もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間(ただし、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)

当社が組織再編等を行うにあたり、上記(注)4記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、

本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

なお、一定の日における当社普通株式の「終値」とは、(株)東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。また、本(2)において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

7 (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の要項に定める受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(2) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

8 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の額は、その額面金額と同額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年6月8日(注)1	200,000	1,601,481	44,292	141,229	44,292	130,083
2010年6月23日(注)2	30,000	1,631,481	6,644	147,873	6,644	136,727

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 : 1株につき462円

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき442.92円、総額88,584百万円

資本組入額 : 1株につき221.46円、総額44,292百万円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき442.92円、総額13,288百万円

資本組入額 : 1株につき221.46円、総額6,644百万円

割当先 : 野村證券株

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	174	62	1,234	732	253	192,991	195,447	
所有株式数 (単元)	27	6,889,558	344,077	1,377,596	3,787,625	11,397	3,899,395	16,309,675	513,903
所有株式数 の割合(%)	0.00	42.24	2.11	8.45	23.22	0.07	23.91	100.00	

(注) 1 自己株式30,707,673株は、「個人その他」に307,076単元及び「単元未満株式の状況」に73株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ21単元及び26株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	136,884	8.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	106,705	6.67
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	71,212	4.45
大樹生命保険(株)	東京都千代田区大手町2-1-1	35,961	2.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	33,635	2.10
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済 ビル	32,193	2.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	28,900	1.81
ジェービー モルガン チェー ス バンク 385151 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	26,571	1.66
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	25,522	1.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	24,769	1.55
計		522,354	32.63

(注) 1 日本生命保険(相)から2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、

2019年4月15日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているが、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	75,050	4.60
大樹生命保険(株)	東京都千代田区大手町2-1-1	36,097	2.21
ニッセイアセットマネジメント (株)	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,519	0.22

2 野村證券(株)から2019年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、

2019年12月13日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているが、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-12-1	65,487	4.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	12,475	0.76
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	4,380	0.27

- 3 ブラックロック・ジャパン(株)から2020年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2020年1月15日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているが、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1-8-3	24,340	1.49
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	21,015	1.29
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	20,285	1.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	6,905	0.42
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	5,986	0.37
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,385	0.15
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,636	0.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,707,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,600,259,900	16,002,599	
単元未満株式	普通株式 513,903		
発行済株式総数	1,631,481,403		
総株主の議決権		16,002,599	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が73株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が26株含まれている。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	30,707,600		30,707,600	1.88
計		30,707,600		30,707,600	1.88

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,497	1,127
当期間における取得自己株式	83	38

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの権利行使)	80,000	61,209		
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	236	173	110	71
保有自己株式数	30,707,673		30,707,646	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、利益配分を企業経営にとっての最重要事項の一つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案し、適切な配当を行うという基本方針の下、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案して慎重に検討した結果、当期配当については、1株当たり年間16円(中間8円00銭、期末8円00銭の配当)とした。この結果、当期の連結ベースの配当性向は45.9%となる。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月7日 取締役会決議	12,806	8.00
2020年6月23日 定時株主総会決議	12,806	8.00

なお、2020年5月に発表した、中期経営課題“プロジェクトAP-G2022”において、連結ベースの配当性向の目標を30%程度に設定した。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、草創期より会社は社会に貢献することに存在意義があるという思想を経営の基軸に置き、東レ理念という形でこの思想を受け継いでいる。東レ理念は、「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」等で体系化されている。このうち「経営基本方針」は、ステークホルダーとのあるべき関係を示しており、特に株主に対しては「誠実で信頼に応える経営を」を行うことを明記している。また、「企業行動指針」の中で「社会的規範の遵守はもとより、高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し社会の信頼と期待に応え」ることを定めている。当社グループは、ガバナンス体制の構築に当たって、こうした理念を具現化していくことを基本的考え方とした「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定し、公表している。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

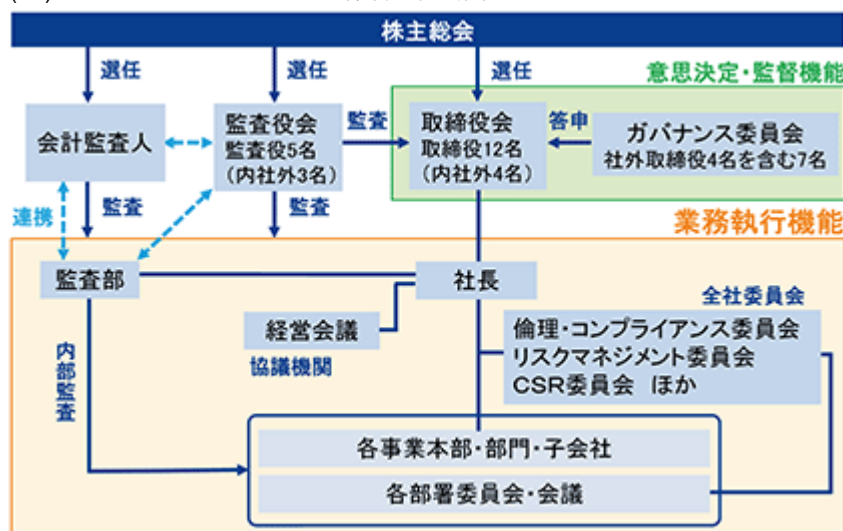
当社グループは、基礎素材製品を多様な産業に供給しており、広範囲な事業領域でグローバルに活動を行っていることから、経営判断や意思決定はもとより、その監督にあたっては、現場に密着した専門知識をベースに多種多様なリスクを多面的に評価することが必要である。そのため、取締役会は多様な視点から監督と意思決定を行う体制としている。

当社は、監査役会設置会社を採用し、社外取締役を含む取締役会が、業務執行に関する意思決定と取締役などによる職務執行の監督を行い、社外監査役を含む監査役会が、取締役会と業務執行組織から独立して取締役の職務執行を監査し、取締役会の透明性・公正性を確保する体制としている。また、取締役会の諮問機関として任意の委員会である「ガバナンス委員会」を設置し、同委員会にて当社のコーポレートガバナンスに関する事項全般を審議することで、ガバナンスに関する取締役会の実効性を高めている。

取締役及び監査役は、株主によって直接選任されることにより、経営を付託された者として重大な責務を負っていることを明確に認識し、それぞれの役割を適切に果たすとともに、経営の状況について株主を含むステークホルダーへの説明責任を果たしていく。

なお、当社は、事業環境やその変化を的確に捉え、迅速な判断に基づく経営執行を機動的に行うことを目的に、執行役員制度を導入している。取締役会は、執行役員へ委任する業務執行範囲を定めるとともに、職務の執行を監督する。

()コーポレート・ガバナンス体制 模式図



()設置機関

名称と目的・権限	構成員
<p>(取締役会)</p> <p>当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けて、経営の監督を行うとともに、経営上の重要事項について意思決定を行う。</p>	<p>日覺 昭廣 (議長、代表取締役社長)</p> <p>阿部 晃一</p> <p>出口 雄吉</p> <p>大矢 光雄</p> <p>萩原 識</p> <p>安達 一行</p> <p>吉永 稔</p> <p>岡本 昌彦</p> <p>伊藤 邦雄 (社外取締役)</p> <p>野依 良治 (社外取締役)</p> <p>神永 晋 (社外取締役)</p> <p>二川 一男 (社外取締役)</p>
<p>(監査役会)</p> <p>取締役会から完全に独立した立場で、当社グループの事業に対する理解に加え、財務・会計や法律など専門的知見に基づき、取締役の職務の執行を監査することで、監督や意思決定の透明性・公正性を確保する。</p>	<p>栢田 章吾</p> <p>深澤 徹</p> <p>永井 敏雄 (社外監査役)</p> <p>城野 和也 (社外監査役)</p> <p>熊坂 博幸 (社外監査役)</p>
<p>(ガバナンス委員会)</p> <p>当社のコーポレートガバナンスに関する事項について、取締役会の諮問機関として、中長期的に重要な課題を取締役に答申する。</p>	<p>伊藤 邦雄 (委員長)</p> <p>野依 良治</p> <p>神永 晋</p> <p>二川 一男</p> <p>日覺 昭廣</p> <p>阿部 晃一</p> <p>出口 雄吉</p>

内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況については以下のとおりであり、当社取締役会でその内容を決議している。

当社は、東レ理念を具現化するために、組織の構築、規程の制定、情報の伝達、及び業務執行のモニタリングを適切に行う体制として、以下の基本方針に従って内部統制システムを整備することにより、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図る。

()取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業倫理・法令遵守を推進するため、全社委員会のひとつとして「倫理・コンプライアンス委員会」を設けるほか、専任組織の設置など必要な社内の体制を整備する。
- ・取締役及び使用人が遵守すべき具体的行動基準として「倫理・コンプライアンス行動規範」を制定するほか、必要なガイドライン等を整備する。特に反社会的勢力との関係遮断については、全社一体の毅然とした対応を徹底する。
- ・法令や定款に違反する行為を発見した場合の内部通報体制を構築する。
- ・法令遵守の最重要事項のひとつである安全保障貿易管理について、規程を制定し、専任組織を設置する。

()取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・「トップ・マネジメント決定権限」を制定し、意思決定事項のうち、取締役に留保される事項及び社長、本部長等に委任される事項を規定する。
- ・取締役会又は社長が決定する重要事項について、協議機関として「経営会議」を設置し、方針の審議、ないし実行の審議を行う。

()取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・経営に関する重要文書や重要情報、秘密情報、個人情報について、規程を整備し、適切に保存・管理する。

()損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・企業活動に潜在するリスクを特定し、平常時からその低減及び危機発生の未然防止に努めるため、全社委員会のひとつとして「リスクマネジメント委員会」を設けて全社リスクマネジメントを推進するとともに、重大な危機が発生した場合に即応できるよう、規程を整備する。
- ・財務報告に関する内部統制を整備し、財務報告の信頼性を確保する。

()子会社における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を整備するため、重要な経営情報の当社への定期的な報告に関する規程を定めるほか、当社の経営陣が子会社の経営状況について直接報告を受ける会議を定期的開催する。
- ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備するため、子会社に対し、それぞれの事業形態や経営環境を踏まえたリスクマネジメント体制の構築を指導し、活動状況について定期的な報告を受ける。
- ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備するため、業務執行に関して、当社が決定権限を留保する範囲を規程により定める。また、それぞれの子会社を所管する本部等を定めることで、経営情報の一元的な把握を図るとともに、子会社が必要とする支援・指導を行う。
- ・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備するため、「倫理・コンプライアンス行動規範」を、当社グループ共通の行動基準として、子会社に周知する。同時に、子会社に対し、それぞれの所在国における法令やビジネス慣習、事業形態等を勘案した行動規範やガイドライン等の制定を求める。また、子会社の取締役等及び使用人による内部通報について、状況が適切に当社に報告される体制を整備することを指導する。

()監査役への報告に関する体制及びその報告をした者がそれを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社グループの取締役等、使用人及び子会社の監査役は、監査役からの要請に応じ、職務の執行に関する事項を報告する。
- ・内部通報制度の担当部署は、当社グループの内部通報の状況について、定期的に監査役に報告する。
- ・監査役へ報告を行った者に対し、それを理由として不利な取扱いを行わない旨を規程に定め、子会社に対し、同様の規程を制定するよう指導する。

()監査役職務の執行について生じる費用・債務の処理方針に関する事項

- ・監査役職務の執行について生じる費用等を支弁する。

()監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役

の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 監査役のある場合、職務を補助すべき専任の使用人を置く。当該使用人は、もっぱら監査役の指揮命令に従うものとし、その人事については監査役と事前に協議を行う。
- () その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を把握するために、取締役会等の会議に出席する。
 - ・ 監査役は、取締役や経営陣とのミーティング、事業場・工場や子会社への往査を定期的実施する。

責任限定契約の内容の概要

当社は定款に基づき、社外取締役及び社外監査役の任務懈怠に基づく損害賠償責任について、社外取締役及び社外監査役の全員と責任限定契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしている。

取締役に関する事項

- () 取締役の定数
- 当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めている。
- () 取締役の選任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議に関する事項

当社は、下記の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

- () 自己の株式の取得
- 会社法第165条第2項に定める取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。
- () 取締役の責任免除
- 会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものである。
- () 監査役の責任免除
- 会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものである。
- () 中間配当
- 取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長 社長執行役員 CEO兼COO	日 覺 昭 廣	1949年1月6日生	1973年4月 入社 2001年6月 エンジニアリング部門長 工務第2部長 2002年6月 取締役 2004年6月 常務取締役 2006年6月 専務取締役 2007年6月 代表取締役副社長 2010年6月 代表取締役社長 2020年6月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	184
代表取締役 副社長執行役員 知的財産部門・地球環境事業戦略推進室・ライフイノベーション事業戦略推進室全般担当 技術センター所長 東レ総合研修センター所長	阿 部 晃 一	1953年2月21日生	1977年4月 入社 2004年6月 愛知工場長 2005年6月 取締役 2009年6月 常務取締役 2011年6月 専務取締役 2013年6月 代表取締役専務取締役 2014年6月 代表取締役副社長 2020年6月 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)3	83
代表取締役 副社長執行役員 経営企画室長 品質保証本部長 法務・コンプライアンス部門(安全保障貿易管理室)・HS事業開発推進室全般担当	出 口 雄 吉	1949年12月19日生	1973年4月 入社 2009年5月 研究本部副本部長 同年6月 取締役 2012年6月 常務取締役 2014年6月 専務取締役 2018年6月 代表取締役副社長 2020年6月 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)3	71
代表取締役 副社長執行役員 営業全般担当 マーケティング企画室・支店全般担当 関連事業本部長	大 矢 光 雄	1956年6月11日生	1980年4月 入社 2009年6月 産業資材・衣料素材事業部門長 2012年6月 取締役 2014年6月 取締役退任 東レインターナショナル株式会社代表取締役社長 2016年6月 専務取締役 2020年6月 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)3	57
取締役 専務執行役員 フィルム事業本部長	萩 原 識	1956年10月22日生	1981年4月 入社 2004年6月 生産技術第2部長兼技術センター企画室主幹 2007年6月 岐阜工場長 2009年4月 経営企画室参事 2011年4月 工業材料事業部門長 2012年5月 工業材料事業部門長兼トーレ・フィルムズ・ヨーロッパ社会長(非常勤)兼トーレ・プラスチック・ヨーロッパ社会長(非常勤) 同年6月 取締役 2014年6月 常務取締役 2017年6月 常務取締役退任 東レフィルム加工株式会社代表取締役社長 2020年6月 取締役 専務執行役員(現) (主要な兼職) トーレ・フィルムズ・ヨーロッパ社会長	(注)3	90

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 購買・物流部門統括 生産本部長	安 達 一 行	1957年3月14日生	1980年4月 2017年10月	入社 トーレ・インダストリーズ(タイ ランド)社取締役 ラッキーテッ クス(タイランド)社社長 タイ・トーレ・テキスタイル・ミ ルズ社会長 2018年6月 2020年6月 常務取締役 取締役 専務執行役員(現)	(注)3	20
取締役 専務執行役員 複合材料事業本部長	吉 永 稔	1954年8月9日生	1979年4月 2000年1月 2001年6月 2004年6月 2005年6月 2007年5月 2008年6月 2011年6月 2015年6月 2019年5月 2020年2月 同年6月 (主要な兼職)	入社 トレカ技術部長 トーレ・カーボン・ファイバー ズ・アメリカ社社長 生産技術第1部長兼技術センター 企画室主幹 生産本部(複合材料生産)担当 生産本部(複合材料生産、ACM 技術部)担当 生産本部(複合材料技術、ACM 技術部)担当 取締役 取締役退任 アメリカ地区全般統括 在アメリ カ東レ代表 トーレ・ホールディ ング(U.S.A.)社会長 トーレ・インダストリーズ(アメリ カ)社社長 アメリカ地区複合 材料技術・生産統括 複合材料事業本部(炭素繊維事業 戦略)担当 複合材料事業本部副本部長 複合 材料事業本部(炭素繊維事業戦 略)担当 取締役 専務執行役員(現)	(注)3	41
取締役 上席執行役員 財務経理部門長	岡 本 昌 彦	1963年1月12日生	1986年4月 2009年4月 2011年9月 2013年6月 2017年9月 2020年6月	入社 トーレ・インダストリーズ(マ レーシア)社取締役兼ベンファブ リック社取締役兼財務経理部門主 幹(マレーシア地区財經チーフ) 国際部門主幹 財務部長 経理部長 取締役 上席執行役員(現)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)	伊藤 邦雄	1951年12月13日生	1980年4月 一橋大学商学部講師 1984年6月 一橋大学商学部助教授 1992年4月 一橋大学商学部教授 2002年8月 一橋大学大学院商学研究科長・商学部長 2004年12月 一橋大学副学長・理事 2005年6月 曙ブレーキ工業株式会社取締役 2006年12月 一橋大学大学院商学研究科教授 2007年6月 三菱商事株式会社取締役 2009年6月 シャープ株式会社取締役 同年6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 2012年6月 住友化学株式会社取締役 2013年6月 小林製薬株式会社取締役(現) 2014年5月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役(現) 同年6月 当社取締役(現) 2015年1月 一橋大学CFO教育研究センター長(現) 同年4月 一橋大学大学院商学研究科特任教授 同年4月 中央大学大学院戦略経営研究科特任教授(現) 2018年4月 一橋大学大学院経営管理研究科特任教授	(注)3	27
取締役 (非常勤)	野依 良治	1938年9月3日生	1968年2月 名古屋大学理学部助教授 1972年8月 名古屋大学理学部教授 1997年1月 名古屋大学大学院理学研究科長・理学部長 2001年6月 高砂香料工業株式会社取締役(現) 2003年10月 名古屋大学特任教授 同年10月 独立行政法人理化学研究所理事長 同年10月 独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター首席フェロー 2004年10月 名古屋大学特別教授(現) 2015年6月 国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長(現) 同年6月 当社取締役(現)	(注)3	16
取締役 (非常勤)	神 永 晋	1946年12月3日生	1969年5月 住友精密工業株式会社入社 1995年3月 Surface Technology Systems Ltd.代表取締役 2000年6月 住友精密工業株式会社取締役 2002年6月 住友精密工業株式会社常務取締役 2004年6月 住友精密工業株式会社代表取締役社長 2012年6月 住友精密工業株式会社相談役 同年10月 SKグローバルアドバイザーズ株式会社代表取締役(現) 同年12月 株式会社デフタ・キャピタル取締役(現) 2016年6月 オリンパス株式会社取締役(現) 2020年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役 (非常勤)	二 川 一 男	1956年12月2日生	1980年4月 厚生省入省 2012年9月 厚生労働省大臣官房長 2014年7月 厚生労働省医政局長 2015年10月 厚生労働事務次官 2017年7月 厚生労働事務次官退官 2018年8月 内閣官房社会保障改革室政策参与 2020年6月 当社取締役(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	栞田章吾	1951年8月15日生	1975年4月 入社 2006年6月 関連事業本部長補佐兼関連業務部長兼経営企画室参事 2007年6月 取締役 2011年6月 常務取締役 2016年6月 専務取締役 2017年6月 監査役(現)	(注)4	144
監査役	深澤 徹	1955年6月3日生	1978年4月 入社 2001年6月 経理部次長 2003年6月 蝶理株式会社執行役員 2005年6月 経営企画室主幹兼IR室主幹 2006年6月 経理部長 2010年6月 アメリカ地区全般統括兼在アメリカ東レ代表兼トーレ・ホールディング(U.S.A.)社会長兼トーレ・インダストリーズ(アメリカ)社社長 2012年6月 取締役 2015年6月 常務取締役 2018年6月 専務取締役 2020年6月 監査役(現)	(注)5	34
監査役 (非常勤)	永井敏雄	1949年7月13日生	1974年4月 判事補任官 1997年4月 東京地方裁判所部総括判事 2001年9月 最高裁判所上席調査官 2006年12月 甲府地方・家庭裁判所長 2007年12月 東京高等裁判所部総括判事 2008年11月 最高裁判所首席調査官 2012年3月 広島高等裁判所長官 2013年3月 大阪高等裁判所長官 2014年7月 定年退官 同年9月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 卓照綜合法律事務所(現) 2015年6月 当社監査役(現) 2016年6月 住友商事株式会社監査役(現)	(注)4	
監査役 (非常勤)	城野和也	1954年12月10日生	1977年4月 株式会社三井銀行入行 2005年6月 株式会社三井住友銀行執行役員 2007年4月 同行常務執行役員 2009年4月 同行常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 株式会社SMFGカード&クレジット代表取締役社長 2010年4月 同行取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 株式会社SMFGカード&クレジット代表取締役社長 2011年6月 同行取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 2012年3月 退任 同年6月 シティバンク銀行株式会社代表取締役社長兼CEO 2014年5月 退任 2015年6月 株式会社日本製鋼所監査役 同年6月 当社監査役(現) 2019年6月 ブラザー工業株式会社監査役(現)	(注)4	6

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	熊坂博幸	1948年6月30日生	1973年4月	扶桑監査法人(後のみずほ監査法人)入所	(注)4	1
			1983年1月	同事務所社員		
			1989年2月	同事務所代表社員		
			2006年5月	同事務所評議員		
			2007年1月	同事務所評議員会議長兼東京事務所長		
			2007年8月	同事務所代表清算人		
			2008年6月	松田産業株式会社監査役		
			2011年3月	日本航空株式会社監査役		
			2015年6月	松田産業株式会社取締役(監査等委員)		
			2019年6月	当社監査役(現)		
計						773

- (注) 1 取締役伊藤邦雄、野依良治、神永晋、二川一男は、「社外取締役」である。
 2 監査役永井敏雄、城野和也、熊坂博幸は、「社外監査役」である。
 3 2020年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間である。
 4 2019年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。
 5 2020年6月23日開催の定時株主総会終結の時から3年間である。
 6 当社では2020年6月23日より「執行役員制度」を導入しており、2020年6月23日現在、執行役員は30名(うち8名が取締役を兼務)である。

社外役員の状況

()社外役員の選任に関する状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの客観性及び透明性を確保するために、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定め、同基準のもとに、社外取締役4名と社外監査役3名を選任し、いずれも独立役員として東京証券取引所に届け出ている。

(社外役員の選任状況)

伊藤 邦雄 (取締役)	大学教授としての会計学や経営学に関する高度な専門的知識に加え、企業の社外取締役としても豊富な経験を有しているため、社外取締役として選任し、かつ独立役員に指定している。
野依 良治 (取締役)	大学教授としての豊富な経験と当社基幹技術の一つでもある有機合成化学に関する高度な専門的知識に加え、企業の社外取締役としての経験も有しているため、社外取締役として選任し、かつ独立役員に指定している。
神永 晋 (取締役)	企業の経営トップとしての豊富な経験に加え、国際性と企業の社外取締役としての経験も有しているため、社外取締役として選任し、かつ独立役員に指定している。
二川 一男 (取締役)	行政官としての豊富な経験と知識・深い専門性を有しているため、社外取締役として選任し、かつ独立役員に指定している。
永井 敏雄 (監査役)	法曹界において要職を歴任し優れた実績を挙げており、人格・識見ともに高く、客観的な立場から適切な監査を行うことができるため、社外監査役として選任し、かつ独立役員に指定している。
城野 和也 (監査役)	経済界において要職を歴任し、人格・識見ともに高く、客観的な立場から適切な監査を行うことができるため、社外監査役として選任し、かつ独立役員に指定している。
熊坂 博幸 (監査役)	公認会計士としての豊富な経験・実績と会計に関する高度な知見を有しており、人格・識見ともに高く、客観的な立場から適切な監査を行うことができるため、社外監査役として選任し、かつ独立役員に指定している。

() 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部署との関係

社外取締役は、取締役会等に出席し適宜意見を述べるとともに、経営の監督にあっている。また、当社のコーポレートガバナンスに関する事項について、取締役会の諮問機関として、中長期的に重要な課題を取締役に答申する「ガバナンス委員会」を設置している。「ガバナンス委員会」は社内取締役3名、社外取締役4名で構成し、委員長は社外取締役としている。

社外監査役は、取締役会をはじめ社内での重要な会議に出席するほか、社長及び社外取締役とのミーティング、事業場・工場及び国内外関係会社への往査などにより取締役の職務執行を監査するとともに、担当部署から当社グループの内部通報の状況について定期的に報告を受けるなど、内部統制部署との連携も図っている。また、内部監査を実施する監査部とは適宜ミーティングを実施しているほか、社長に提出される内部監査報告書の閲覧などを通じて情報共有を進めている。会計監査人とは定例ミーティングを実施し、監査結果などの報告を受けるとともに意見交換を行うなど相互連携を深めている。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は監査役5名で構成され、うち3名を社外監査役としている。各監査役は当社グループの事業に対する理解に加え、財務・会計や法律など専門的知見に基づき、取締役の職務執行を監査している。監査役のうち、監査役（常勤）柘田章吾及び深澤徹並びに社外監査役城野和也及び熊坂博幸は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものである。また、監査役の職務を補助する直属のスタッフ組織として、監査役室（2名）を設置している。

当期において監査役会を計11回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

区分	氏名	開催回数	出席回数
監査役（常勤）	柘田 章吾	11回	11回
	種市 正四郎	11回	11回
社外監査役	永井 敏雄	11回	11回
	城野 和也	11回	11回
	熊坂 博幸	7回	7回（注）

（注）社外監査役熊坂博幸の出席回数は、2019年6月25日の監査役就任後に開催された監査役会を対象としている。

監査役会においては、監査方針及び監査計画の決定、監査の実施状況及び結果、監査報告書の作成などを主な検討事項としている。また、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、会計監査人の評価及び再任の妥当性、監査報酬に対する同意可否などについても検討を行っている。

監査役の主な活動としては、常勤監査役を中心に社外監査役と連携して、取締役会をはじめ社内での重要な会議に出席するほか、社長をはじめとする取締役・本部長・部門長及び部長とのミーティング、事業場・工場や国内外関係会社への往査などにより取締役の職務執行を監査している。また、企業倫理や法令遵守徹底のために設置している「倫理・コンプライアンス委員会」に出席するとともに、担当部署から当社グループの内部通報の状況について定期的に報告を受けるなど、内部統制部署との連携も図っている。内部監査を実施する監査部とは定例ミーティングを実施しているほか、内部監査の責任者を監査役会に陪席させるとともに、社長に提出される内部監査報告書の閲覧などを通じて情報共有を行っている。会計監査人とは、監査計画、四半期決算レビュー結果、期末監査結果につき計5回の定例ミーティングを実施し、それ以外にも必要に応じて監査上の重要課題について意見交換を行うなど相互連携を深めている。また、国内関係会社の常勤監査役及び常勤監査等委員との間で定例ミーティングを開催し、監査活動などについて情報交換を行っている。なお、これらの活動は監査役会などにおいて適宜報告され、監査役間で十分に情報共有されている。

内部監査の状況

監査部（専任理事を含め14名）を設置し、本社及び国内外の関係会社の内部監査を実施している。内部監査結果は社長に報告されるだけでなく監査役全員にも提出されている。また、内部監査の責任者は監査役会に陪席し、監査役会との情報共有を行っている。

会計監査の状況

当社は、会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けている。当該監査法人は、監査役や監査部との間で、監査計画の説明をはじめ、監査結果の報告及び意見交換などを定期的実施している。

() 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員	業務執行社員：	鈴木 一宏	4年
指定有限責任社員	業務執行社員：	磯貝 剛	5年
指定有限責任社員	業務執行社員：	中野 強	6年

() 継続監査期間

14年間

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名、会計士試験合格者等 11名、その他 20名

() 会計監査人の選定方針と理由

会計監査人の選定に当たっては、監査役会が、会計監査人の品質管理体制・独立性など内規で定めた基準により総合的に検討し選定する方針である。再任に当たっても、監査役会が、同様の基準で評価し判断している。

会計監査人が会社法第340条第1項に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により解任する。また、上記の場合のほか、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、監査役会が株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任議案の内容を決定する。

以上の方針に基づき検討の結果、EY新日本有限責任監査法人の再任は妥当と判断している。

() 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

会計監査人を、品質管理体制・独立性や監査報酬の妥当性など内規で定めた基準により評価しており、本年評価の結果、EY新日本有限責任監査法人は当社グループの監査を適切に行うために必要な体制を備えていると判断している。

監査報酬の内容等

()監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	225	108	316	5
連結子会社	185	6	212	4
計	410	114	528	9

提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

国際財務報告基準への移行等に係る助言業務等である。

当連結会計年度

子会社の決算に関する合意された手続業務等である。

連結子会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

国際財務報告基準への移行等に係る助言業務等である。

当連結会計年度

決算に関する合意された手続業務等である。

()監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(()を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	39	-	58
連結子会社	597	174	620	189
計	597	213	620	247

提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

税務関連業務等である。

当連結会計年度

税務関連業務等である。

連結子会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

税務関連業務等である。

当連結会計年度

税務関連業務等である。

()その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

()監査報酬の決定方針

該当事項はないが、当社の規模、事業内容、業務の特性等を踏まえ、監査品質を確保できる監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で報酬額を決定している。

()監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査実績の状況等を確認の結果、報酬額の見積りは妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行った。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

()当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上と持続的成長に繋げるべく、役員の報酬制度を構築している。役員報酬制度の決定方針については、「トップ・マネジメント決定権限」に基づき、法令等が定めるものに加え、重要事項に関する意思決定の権限を取締役に留保している。役員報酬等に関する株主総会への付議内容や重要な社内規程の制定・改正について、取締役会決議により決定するとともに、各取締役の報酬については、取締役会決議により社長が当社の定める一定の基準に基づき決定している。また、役員報酬制度のあり方については、「ガバナンス委員会」が継続的にレビューしている。

(役員報酬に関する取締役会の直近の活動内容)

取締役会

- ・第9回株式報酬型ストックオプション（新株予約権）発行決議（2019年7月25日）
- ・2019年度役員賞与に関する株主総会付議内容の決議（2020年5月28日）
- ・2019年度役員賞与の配分に関する社長一任決議（2020年6月23日）
- ・2020年度役員基本報酬（例月報酬）の配分に関する社長一任決議（2020年6月23日）

()社内取締役の報酬は、その役割を踏まえ、定額である基本報酬（例月報酬）、並びに業績連動報酬として、各事業年度の連結業績等を勘案した賞与及び中長期的な業績に連動する株式報酬型ストックオプションで構成している。社外取締役の報酬は、その役割を踏まえ、基本報酬（例月報酬）のみで構成している。報酬水準については、外部第三者機関による役員報酬に関する他社水準調査結果等も参考に、優秀な人材を確保でき、業績向上に向けた士気向上が図られるようにしている。また、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合についても、上記他社水準調査結果や「ガバナンス委員会」等での審議を踏まえ、適宜見直しを図っている。

()基本報酬（例月報酬）は、株主総会において報酬総枠の限度額を決議している。各取締役の基本報酬（例月報酬）は、その範囲内において、取締役会決議により社長が当社の定める一定の基準に基づき決定している。

(株主総会の決議年月日及び主な決議内容)

- ・決議年月日：2011年6月24日（第130回定時株主総会）
- ・決議内容：取締役の報酬額を「月額1億1,200万円以内」（使用人兼務取締役の使用人分給与含まず）とする。
（対象取締役数：28名）

()賞与は、株主総会において支給の可否並びに支給総額を決議している。株主総会への付議内容は、当社のグローバルな事業運営の結果を最もよく表す各事業年度の連結営業利益等に過去実績等を加味し、社長を含む経営陣幹部による協議を経て、取締役会が決議している。各取締役の賞与は、取締役会決議により社長が当社の定める一定の基準に基づき各人の業績に応じて決定している。なお、当事業年度の連結営業利益に係る期初見通しは1,600億円、実績は1,312億円となった。

(株主総会の決議年月日及び主な決議内容)

- ・決議年月日：2020年6月23日（第139回定時株主総会）
- ・決議内容：2020年3月期末時点の社外取締役を除く取締役17名に対し、役員賞与総額1億5,440万円を支給。（対象取締役数：17名）

()株式報酬型ストックオプションは、株主総会において取締役に対して付与する新株予約権の総数の上限並びに報酬総枠の限度額を決議している。各取締役への割当個数は、その範囲内において、取締役会が当社の定める一定の基準に基づき決議している。なお、当事業年度中に割り当てた第9回新株予約権（2019年8月17日割当）に係る新株予約権の発行価格は、新株予約権1個当たり684,000円（1株当たり684円）となった。

(株主総会の決議年月日及び主な決議内容)

- ・決議年月日：2011年6月24日（第130回定時株主総会）
- ・決議内容：当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めるとともに、株主の皆様との価値共有を進めることを目的に、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権付与に関する報酬を年額3億円を上限として設定。付与する新株予約権の主な内容は次のとおり。

(a)新株予約権の総数並びに目的である株式の種類及び数

- ・新株予約権の総数
1,200個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間に発行する新株予約権の上限とする。
- ・新株予約権の目的である株式の種類及び数
新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とする。また、新株予約権1個当たりの目的である株式数（以下「付与株式数」）は1,000株とする。

(b)新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の割当てに際してブラック・ショールズ・モデル等の公正な算定方式により算定された新株予約権の公正価格を基準として取締役会において定める額とする。なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものとする。

(c)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(d)新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日の翌日から30年以内で取締役会が定める期間とする。

(e)新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記(d)の期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。

(f)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

()監査役の報酬は、その役割を踏まえ、基本報酬（例月報酬）のみで構成している。報酬水準については、外部第三者機関による役員報酬に関する他社水準調査結果等も参考に、優秀な人材を確保できるようにしている。基本報酬（例月報酬）は、株主総会において報酬総枠の限度額を決議している。各監査役の基本報酬（例月報酬）は、その範囲内において、監査役の協議により一定の基準に基づき決定している。

(株主総会の決議年月日及び主な決議内容)

- ・決議年月日：2019年6月25日（第138回定時株主総会）
- ・決議内容：監査役の報酬額を「月額1,100万円以内」とする。（対象監査役数：5名）

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬型 ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,130	787	154	188	18
監査役 (社外監査役を除く。)	79	79	-	-	2
社外取締役	24	24	-	-	2
社外監査役	32	32	-	-	3

- (注) 1 対象となる役員の員数には、当期に退任した取締役(社外取締役を除く)1名を含んでいる。
2 報酬等の総額には、使用人兼務役員(2名)の使用人給与相当額29百万円は含まれていない。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)		
				基本報酬	賞与	株式報酬型 ストック オプション
日覺 昭廣	153	取締役	提出会社	104	25	23

- (注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的株式には、専ら株式価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を区分し、純投資目的以外の株式には、それ以外の目的で保有する株式を区分している。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

()保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上と持続的成長に繋げるべく、取引関係の強化、業務提携の円滑化、共同での研究・技術開発の強化等の目的と事業戦略とを総合的に勘案して、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有する。

保有する個別株式については、保有に伴う便益やリスクが当社の資本コストに見合っているかの定量面、及び保有目的との適合等による定性面から、取締役会で保有意義の見直しを定期的に行い、取引関係の変化等から保有意義の薄れた株式については売却する。

2020年3月末の状況については、2020年5月28日の取締役会で審議を行った。その結果、一部株式については売却の方針を確認した。

()銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	54	3,997
非上場株式以外の株式	84	132,829

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	0	株式取得により当社の中長期的な企業価値向上と持続的成長に資すると判断したため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	5	230
非上場株式以外の株式	6	8,062

()特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
第一三共(株)	1,699,861	1,999,861	ライフサイエンス事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	12,637	10,199		
富士フィルムホールディングス(株)	2,215,000	2,215,000	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	12,047	11,150		
科研製薬(株)	2,294,912	2,294,912	ライフサイエンス事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	11,543	11,543		
三井不動産(株)	4,886,229	4,886,229	取引関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有している。	有
	9,140	13,596		
(株)豊田自動織機	1,142,700	1,142,700	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	5,919	6,342		
三井化学(株)	2,847,300	2,985,000	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	5,840	7,973		
ダイキン工業(株)	363,800	363,800	複数事業で取引があり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	4,791	4,718		
三井物産(株)	3,135,060	3,135,060	複数事業で取引があり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	4,714	5,388		
MS & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	1,429,350	1,429,350	取引関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有している。	無
	4,324	4,817		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,491,999	1,491,999	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。	無
	3,914	5,783		
(株)ゴールドウイン	589,084	294,542	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。 2019年度において株式分割があり、株式数が増加している。	有
	3,546	4,748		
(株)東京放送ホールディングス	2,319,500	2,319,500	コーポレートブランド力の強化等を目的に保有している。	無
	3,489	4,699		
三菱重工業(株)	1,255,400	1,255,400	炭素繊維複合材料事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	3,430	5,772		
日東紡績(株)	609,662	609,662	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	2,911	1,207		
トヨタ自動車(株)	441,227	441,227	複数事業で取引があり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	2,868	2,862		
小松マテーレ(株)	3,749,367	3,749,367	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	2,756	3,029		
Kolon Industries, Inc.	1,021,233	1,021,233	韓国での取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	2,733	5,064		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	760,163	760,163	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。	無
	2,375	3,022		
パナソニック(株)	2,817,000	3,167,000	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	2,324	3,022		
Far Eastern New Century Corp.	27,847,254	27,847,254	台湾での取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	2,261	3,053		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ブリヂストン	606,533	606,533	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	2,016	2,587		
アルプスアルパイン(株)	1,300,000	1,300,000	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	1,364	3,003		
(株)オンワードホールディングス	2,766,017	2,766,017	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	1,314	1,618		
ナガイレーベン(株)	484,000	484,000	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	1,284	1,162		
Shinkong Synthetic Fibers Corp.	35,629,145	35,629,145	台湾での取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	1,283	1,789		
(株)テレビ東京ホールディングス	518,050	518,050	コーポレートブランド力の強化等を目的に保有している。	無
	1,245	1,206		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,906,460	2,906,460	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。	無
	1,171	1,599		
リンテック(株)	504,472	504,472	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	1,147	1,208		
日本毛織(株)	1,150,600	1,150,600	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	1,079	1,085		
(株)シマノ	66,550	66,550	炭素繊維複合材料事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	1,028	1,198		
前田工織(株)	500,000	500,000	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	1,025	1,220		
王子ホールディングス(株)	1,655,000	1,655,000	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	958	1,137		
サカイオーベックス(株)	464,530	464,530	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	883	840		
ゲンゼ(株)	239,500	239,500	複数事業で取引があり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	869	1,072		
(株)ニフコ	419,300	419,300	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	813	1,182		
(株)T S I ホールディングス	2,046,400	2,046,400	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	810	1,297		
三共生興(株)	1,641,320	1,641,320	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	809	778		
(株)アシックス	751,034	751,034	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	750	1,115		
(株)日本製鋼所	563,400	563,400	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	737	1,149		
東亜合成(株)	753,500	753,500	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	708	882		
Kolon Corp.	591,590	591,590	韓国での取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	649	1,948		
アツギ(株)	1,025,513	1,025,513	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	642	989		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日東電工(株)	110,000	110,000	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	531	640		
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,691,000	3,691,000	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。	無
	456	632		
東海旅客鉄道(株)	25,000	25,000	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	433	643		
(株)滋賀銀行	129,864	129,864	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。	有
	333	343		
フジプレミアム(株)	1,560,000	1,560,000	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	307	451		
倉敷紡績(株)	110,041	*	複数事業で取引があり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	285	*		
(株)きもと	2,104,000	2,104,000	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	280	360		
(株)伊予銀行	465,364	465,364	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。	有
	255	273		
(株)マツオカコーポレーション	150,000	150,000	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	252	521		
三井倉庫ホールディングス(株)	174,651	174,651	取引関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有している。	有
	244	318		
グローブライド(株)	122,600	122,600	炭素繊維複合材料事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	229	322		
青山商事(株)	246,600	246,600	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	229	620		
住江織物(株)	129,905	129,905	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	有
	221	374		
三光合成(株)	782,400	782,400	機能化成品事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	203	276		
United Therapeutics Corp.	-	600,000	ライフサイエンス事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。	無
	-	7,816		

- (注) 1 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示している。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示している。
- 2 定量的な保有効果については守秘義務等の観点から記載が困難である。保有する個別株式については、保有に伴う便益やリスクが当社の資本コストに見合っているかの定量面、及び保有目的との適合等による定性面から総合的に判断している。
- 3 当社の株式の保有の有無が「無」の会社は、銘柄に記載の会社自身は当社株式を保有していないが、同社子会社が当社株式を保有している。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ブリヂストン	4,500,000	4,500,000	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しており、現在は退職給付信託に拠出している。議決権の行使を指図する権限を有している。	無
	14,954	19,197		
三井物産(株)	7,491,000	7,491,000	複数事業で取引があり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しており、現在は退職給付信託に拠出している。議決権の行使を指図する権限を有している。	有
	11,263	12,873		
三井不動産(株)	1,535,000	1,535,000	取引関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しており、現在は退職給付信託に拠出している。議決権の行使を指図する権限を有している。	有
	2,871	4,271		
(株)ワコールホールディングス	1,205,000	1,205,000	繊維事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しており、現在は退職給付信託に拠出している。議決権の行使を指図する権限を有している。	無
	2,828	3,316		

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

2 定量的な保有効果については守秘義務等の観点から記載が困難である。保有する個別株式については、保有に伴う便益やリスクが当社の資本コストに見合っているかの定量面、及び保有目的との適合等による定性面から総合的に判断している。

3 当社の株式の保有の有無が「無」の会社は、銘柄に記載の会社自身は当社株式を保有していないが、同社子会社が当社株式を保有している。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はない。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、刊行物等による情報収集を行い、会計基準設定主体や監査法人等の行う講習会、研修に参加している。

なお、当社は2021年3月期の第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)の任意適用を予定している。国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し最新の基準の把握を行うとともに、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、IFRSに基づく連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 168,507	2 173,698
受取手形及び売掛金	7 531,058	483,761
商品及び製品	228,480	214,957
仕掛品	85,880	79,520
原材料及び貯蔵品	105,167	99,178
その他	7 74,517	79,907
貸倒引当金	2,280	2,569
流動資産合計	1,191,329	1,128,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	651,084	666,509
減価償却累計額	364,855	372,545
建物及び構築物（純額）	286,229	293,964
機械装置及び運搬具	1,989,553	1,994,262
減価償却累計額	1,531,879	1,539,731
機械装置及び運搬具（純額）	457,674	454,531
土地	77,687	72,566
建設仮勘定	143,847	134,496
その他	121,512	147,128
減価償却累計額	90,073	96,176
その他（純額）	31,439	50,952
有形固定資産合計	2 996,876	2 1,006,509
無形固定資産		
のれん	85,712	71,950
その他	85,537	78,741
無形固定資産合計	171,249	150,691
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 333,670	1, 2 284,696
長期貸付金	2,477	5,579
繰延税金資産	21,978	18,215
退職給付に係る資産	24,440	19,783
その他	1, 2 49,113	1, 2 39,253
貸倒引当金	2,781	2,491
投資その他の資産合計	428,897	365,035
固定資産合計	1,597,022	1,522,235
資産合計	2,788,351	2,650,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 7 240,554	2 212,323
短期借入金	2 175,567	2 132,358
1年内返済予定の長期借入金	2 44,094	2 108,131
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払法人税等	13,578	11,185
賞与引当金	22,029	21,362
役員賞与引当金	179	166
その他	7 150,492	145,250
流動負債合計	696,493	630,775
固定負債		
社債	290,000	290,000
長期借入金	2 412,761	2 383,068
繰延税金負債	48,758	33,916
役員退職慰労引当金	1,337	1,407
退職給付に係る負債	100,730	100,575
その他	24,328	31,374
固定負債合計	877,914	840,340
負債合計	1,574,407	1,471,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	117,760	118,062
利益剰余金	817,263	849,268
自己株式	20,358	20,308
株主資本合計	1,062,538	1,094,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,662	44,096
繰延ヘッジ損益	75	1,162
為替換算調整勘定	896	44,114
退職給付に係る調整累計額	2,862	2,291
その他の包括利益累計額合計	68,495	1,147
新株予約権	1,338	1,602
非支配株主持分	81,573	84,222
純資産合計	1,213,944	1,179,572
負債純資産合計	2,788,351	2,650,687

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	2,388,848	2,214,633
売上原価	1, 3 1,935,486	1, 3 1,776,276
売上総利益	453,362	438,357
販売費及び一般管理費	2, 3 311,893	2, 3 307,171
営業利益	141,469	131,186
営業外収益		
受取利息	2,294	2,145
受取配当金	4,589	4,879
持分法による投資利益	9,619	-
雑収入	5,395	4,213
営業外収益合計	21,897	11,237
営業外費用		
支払利息	7,161	7,235
持分法による投資損失	-	4 10,805
新規設備操業開始費用	4,836	3,736
休止設備関連費用	8,778	9,405
雑損失	8,073	7,887
営業外費用合計	28,848	39,068
経常利益	134,518	103,355
特別利益		
有形固定資産売却益	5 15,827	5 3,018
投資有価証券売却益	1,896	4,561
退職給付信託返還益	2,532	-
その他	2,087	112
特別利益合計	22,342	7,691
特別損失		
有形固定資産処分損	6 6,076	6 6,181
減損損失	7 18,414	7 7,569
投資有価証券評価損	2,521	2,178
和解金	864	-
その他	1,566	1,072
特別損失合計	29,441	17,000
税金等調整前当期純利益	127,419	94,046
法人税、住民税及び事業税	37,293	28,201
法人税等調整額	2,338	930
法人税等合計	39,631	29,131
当期純利益	87,788	64,915
非支配株主に帰属する当期純利益	8,415	9,190
親会社株主に帰属する当期純利益	79,373	55,725

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	87,788	64,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,579	20,488
繰延ヘッジ損益	1,064	1,037
為替換算調整勘定	4,767	44,857
退職給付に係る調整額	1,325	5,083
持分法適用会社に対する持分相当額	605	2,904
その他の包括利益合計	1 15,212	1 72,295
包括利益	72,576	7,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,491	13,917
非支配株主に係る包括利益	7,085	6,537

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,873	117,572	763,504	20,631	1,008,318
当期変動額					
剰余金の配当			25,608		25,608
親会社株主に帰属する 当期純利益			79,373		79,373
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		14		273	287
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		174			174
その他			6	2	4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	188	53,759	273	54,220
当期末残高	147,873	117,760	817,263	20,358	1,062,538

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	74,290	901	4,830	4,158	82,377	1,334	77,159	1,169,188
当期変動額								
剰余金の配当								25,608
親会社株主に帰属する 当期純利益								79,373
自己株式の取得								2
自己株式の処分								287
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								174
その他								4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,628	976	3,934	1,296	13,882	4	4,414	9,464
当期変動額合計	9,628	976	3,934	1,296	13,882	4	4,414	44,756
当期末残高	64,662	75	896	2,862	68,495	1,338	81,573	1,213,944

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,873	117,760	817,263	20,358	1,062,538
当期変動額					
剰余金の配当			25,612		25,612
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,725		55,725
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		10		51	61
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		292			292
その他			1,892		1,892
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	302	32,005	50	32,357
当期末残高	147,873	118,062	849,268	20,308	1,094,895

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	64,662	75	896	2,862	68,495	1,338	81,573	1,213,944
当期変動額								
剰余金の配当								25,612
親会社株主に帰属する 当期純利益								55,725
自己株式の取得								1
自己株式の処分								61
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								292
その他								1,892
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,566	1,087	45,010	5,153	69,642	264	2,649	66,729
当期変動額合計	20,566	1,087	45,010	5,153	69,642	264	2,649	34,372
当期末残高	44,096	1,162	44,114	2,291	1,147	1,602	84,222	1,179,572

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127,419	94,046
減価償却費	101,711	107,382
減損損失	18,414	7,569
のれん償却額	11,599	10,942
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	105
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,451	999
受取利息及び受取配当金	6,883	7,024
支払利息	7,161	7,235
為替差損益(は益)	213	1,277
持分法による投資損益(は益)	9,619	10,805
有形固定資産処分損益(は益)	9,751	3,163
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	666	2,230
売上債権の増減額(は増加)	33,582	37,191
たな卸資産の増減額(は増加)	28,427	18,116
仕入債務の増減額(は減少)	11,843	23,582
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,932	2,552
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,314	15,908
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,145	4,507
その他	1,900	1,312
小計	210,205	244,821
利息及び配当金の受取額	15,704	16,420
利息の支払額	7,098	5,550
法人税等の支払額	42,572	29,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,239	225,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	4,134	1,981
有形固定資産の取得による支出	165,809	135,769
有形固定資産の売却による収入	19,254	6,018
無形固定資産の取得による支出	3,821	4,378
投資有価証券の取得による支出	4,131	7,317
投資有価証券の売却による収入	8,387	8,372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 114,564	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	544	718
長期貸付けによる支出	1,200	3,436
長期貸付金の回収による収入	442	172
その他	2,395	3,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,247	142,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	27,404	40,024
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	46,000	10,000
長期借入れによる収入	134,530	87,026
長期借入金の返済による支出	65,350	41,581
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	1,492	50,000
配当金の支払額	25,602	25,612
非支配株主への配当金の支払額	4,273	3,322
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	344	274
その他	18	3,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,891	67,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	5,206
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	34,556	10,603
現金及び現金同等物の期首残高	134,315	173,078
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,207	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 173,078	¹ 183,681

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 185社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、当連結会計年度から、設立等により3社を連結の範囲に含め、吸収合併等により3社を連結の範囲より除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、名南サービス㈱、Toray International Taipei Inc.である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 61社

主要な非連結子会社は、名南サービス㈱、Toray International Taipei Inc.である。

なお、当連結会計年度から、重要性が増加したこと等により6社を持分法適用の非連結子会社に含めた。

(2) 持分法適用の関連会社数 36社

主要な関連会社は、ダウ・東レ㈱、東レ・デュボン㈱である。

なお、当連結会計年度から、重要性が増加したことにより2社を持分法適用の関連会社に含めた。また、実質的に支配していると認められたことにより持分法適用の非連結子会社に含めたことから1社を持分法適用の関連会社から除外した。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社東麗繊維研究所(中国)有限公司ほか18社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(4) 持分法を適用していない関連会社㈱千代田ビデオほか4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は50社であり、12月31日の会社が49社、1月31日の会社が1社である。このうち25社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している。また、25社については決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

主として定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法による。

リース資産

主として、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

使用権資産

資産の耐用年数又はリース期間のうちいずれか短い期間に基づく定額法による。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、主として期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めて計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

- a ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- b ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...社債、借入金
- c ヘッジ手段...通貨スワップ
ヘッジ対象...外貨建金融債務

ヘッジ方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及び期間にわたって均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用している。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社は、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用している。これにより、原則としてすべての借手としてのリースについて資産及び負債を認識するとともに、「投資その他の資産」に含めていた一部の資産について「有形固定資産」への振替を行っている。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用している。

この結果、当連結会計年度末の「有形固定資産」の「その他(純額)」が20,735百万円、「流動負債」の「その他」が2,676百万円及び「固定負債」の「その他」が8,971百万円増加し、「投資その他の資産」の「その他」が9,278百万円減少している。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日及び当該会計基準等の適用による影響

当社グループは、2021年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定であるため、当該会計基準の適用予定はなく、連結財務諸表に与える影響額については評価していない。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められた。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用される。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められた。

(2) 適用予定日及び当該会計基準等の適用による影響

当社グループは、2021年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定であるため、当該会計基準の適用予定はなく、連結財務諸表に与える影響額については評価していない。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものである。

(2) 適用予定日及び当該会計基準等の適用による影響

当社グループは、2021年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定であるため、当該会計基準の適用予定はなく、連結財務諸表に与える影響額については評価していない。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものである。

(2) 適用予定日及び当該会計基準等の適用による影響

当社グループは、2021年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定であるため、当該会計基準の適用予定はなく、連結財務諸表に与える影響額については評価していない。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「社債の償還による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 1,474百万円は、「社債の償還による支出」 1,492百万円、「その他」18百万円として組み替えている。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大により減速した世界経済は、2020年度下期から回復するものの、その速度は緩やかであり、完全な回復は2021年度以降になると仮定し、のれんの評価等の会計上の見積りを行っている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	145,670百万円	131,740百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	17,382 "	17,599 "
計	163,052百万円	149,339百万円
上記のうち共同支配企業に対する 投資の金額	29,556百万円	30,766百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	919百万円	908百万円
有形固定資産(帳簿価額)	1,191 "	247 "
投資有価証券	1,006 "	1,236 "
投資その他の資産のその他	623 "	655 "
計	3,739百万円	3,046百万円
上記のうち財団抵当に供している 資産		
現金及び預金	117百万円	106百万円
有形固定資産(帳簿価額)	336 "	233 "
計	453百万円	339百万円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金	8,279百万円	4,547百万円
短期借入金	1,400 "	1,000 "
1年内返済予定の長期借入金	79 "	71 "
長期借入金	374 "	268 "
計	10,132百万円	5,886百万円
上記のうち財団抵当に対応する債務		
1年内返済予定の長期借入金	79百万円	71百万円
長期借入金	374 "	268 "
計	453百万円	339百万円

3 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	3,414百万円	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. 2,805百万円
Toray Industries Europe GmbH	1,331 "	Toray Membrane Middle East LLC 2,301 "
Toray Membrane Middle East LLC ほか3社	1,834 "	Toray Industries Europe GmbH ほか4社 2,602 "
計	6,579百万円	計 7,708百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
住宅購入者ほか	3,280百万円	住宅購入者ほか 2,749百万円
従業員に対するもの	61 "	従業員に対するもの 42 "
計	3,341百万円	計 2,791百万円

4 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	1,550百万円	1,977百万円
輸出手形割引高	6,140 "	8,156 "
受取手形裏書譲渡高	1,755 "	1,160 "

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	1,187百万円	552百万円

6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出極度額の総額	380百万円	380百万円
貸出実行残高	155 "	207 "
差引額	225百万円	173百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

7 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形及び売掛金	10,747百万円	
流動資産のその他	439 "	
支払手形及び買掛金	5,138 "	
流動負債のその他	235 "	

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	4,502百万円	4,696百万円

2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
保管費及び運送費	36,417百万円	33,416百万円
給料手当及び賞与一時金	70,664 "	72,157 "
賞与引当金繰入額	7,977 "	8,082 "
退職給付費用	4,562 "	4,713 "
賃借料	12,349 "	12,299 "
旅費及び通信費	12,221 "	10,908 "
減価償却費	6,485 "	7,116 "
研究開発費	65,226 "	65,929 "
その他	95,992 "	92,551 "
計	311,893百万円	307,171百万円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	66,355百万円	66,881百万円

4 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「持分法会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第9号 2018年2月16日)第9項なお書き及び「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 2018年2月16日)第32項の規定に基づき、持分法適用関連会社であるPacific Textiles Holdings Limitedに係るのれん18,668百万円を一時償却している。

5 内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	189百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	295 "	114 "
土地	15,320 "	2,891 "
その他	23 "	8 "
計	15,827百万円	3,018百万円

6 内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売却損		
建物及び構築物	28百万円	358百万円
機械装置及び運搬具	442 "	323 "
土地	35 "	121 "
その他	499 "	12 "
計	1,004百万円	814百万円
廃棄損		
建物及び構築物	1,602百万円	1,269百万円
機械装置及び運搬具	3,256 "	3,836 "
その他	214 "	262 "
計	5,072百万円	5,367百万円

7 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、処分予定資産及び遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、主として連結子会社に係るのれん及び無形固定資産のその他について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高の全額を減額したこと等により、当該減少額(18,414百万円)を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は次のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
韓国 ソウル市ほか	繊維事業	機械装置及び運搬具	840
		のれん	6,054
		無形固定資産のその他	5,154
神奈川県横浜市	環境・エンジニアリング事業	のれん	1,654

なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、のれん及び無形固定資産のその他については零としている。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、処分予定資産及び遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、主として収益性が低下した事業用資産及び処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(7,569百万円)を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は次のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ドイツ マルクグレーニンゲン市 ほか	炭素繊維複合材料生産設備	機械装置及び運搬具	905
		建設仮勘定	180
		その他	645
韓国 慶北亀尾市	フィルム生産設備	機械装置及び運搬具 その他	1,331 4
フランス サンモーリス・ド・ベノ市	フィルム生産設備	機械装置及び運搬具	1,266
愛知県東海市	研究開発用設備	機械装置及び運搬具	1,031

なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7～8%で割り引いて算定し、正味売却価額については、売却可能なものは鑑定評価額等により算定し、他への転用や売却が困難なものは零としている。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,196百万円	26,443百万円
組替調整額	1,296 "	3,001 "
税効果調整前	13,492百万円	29,444百万円
税効果額	3,913 "	8,956 "
その他有価証券評価差額金	9,579百万円	20,488百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,414百万円	1,809百万円
組替調整額	25 "	362 "
資産の取得原価調整額	130 "	51 "
税効果調整前	1,519百万円	1,498百万円
税効果額	455 "	461 "
繰延ヘッジ損益	1,064百万円	1,037百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,767百万円	44,857百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,753百万円	9,982百万円
組替調整額	103 "	2,709 "
税効果調整前	1,856百万円	7,273百万円
税効果額	531 "	2,190 "
退職給付に係る調整額	1,325百万円	5,083百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	422百万円	2,923百万円
組替調整額	183 "	19 "
持分法適用会社に対する持分相当額	605百万円	2,904百万円
その他の包括利益合計	15,212百万円	72,295百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,631,481			1,631,481
自己株式				
普通株式	32,034	2	426	31,610

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少426千株は、ストックオプションの権利行使等による減少である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						1,338
合計							1,338

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,802	8.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	12,806	8.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,806	利益剰余金	8.00	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,631,481			1,631,481
自己株式				
普通株式	31,610	2	80	31,532

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取り等による増加である。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少80千株は、ストックオプションの権利行使等による減少である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						1,602
合計							1,602

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,806	8.00	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	12,806	8.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,806	利益剰余金	8.00	2020年3月31日	2020年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	168,507百万円	173,698百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,841 "	4,788 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	7,412 "	14,771 "
現金及び現金同等物	173,078百万円	183,681百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たにTenCate Advanced Composites Holding B.V.(現・Toray TCAC Holding B.V.)及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	11,422百万円
固定資産	72,566 "
のれん	65,783 "
流動負債	13,864 "
固定負債	18,940 "
為替換算調整勘定	150 "
株式の取得価額	117,117百万円
現金及び現金同等物	2,553 "
差引:取得のための支出	114,564百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおりである。

2 使用権資産

使用権資産の内容

有形固定資産

主として、建物及び土地の使用権である。

使用権資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおりである。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりである。

なお、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略している。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	903百万円
1年超	5,535 "
合計	6,438百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、為替の変動リスク、借入金の金利変動リスク(金利の上昇又は低下リスク)を回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当社は、当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。連結子会社においても、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は為替の変動リスクに晒されているが、当社グループは、主として外貨建ての債権債務をネットしたポジションに対して先物為替予約を利用しヘッジしている。同様に為替の変動リスクに晒されている外貨建ての借入金については、主として通貨スワップを利用しヘッジしている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達である。借入金及び社債は、金利の変動リスク(金利の上昇又は低下リスク)に晒されており、変動金利による借入金及び社債は、金利上昇時に支払利息の増加リスクがあり、また、固定金利による借入金及び社債は、金利低下時に実質支払利息の増加リスクを伴うため、金利変動リスクをミニマイズすべく、固定金利と変動金利のバランスを考慮しつつ、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	168,507	168,507	
(2) 受取手形及び売掛金	531,058	531,058	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	101	105	4
子会社株式及び関連会社株式	73,940	62,426	11,514
その他有価証券	188,586	188,586	
資産計	962,192	950,682	11,510
(1) 支払手形及び買掛金	240,554	240,554	
(2) 短期借入金	175,567	175,567	
(3) コマーシャル・ペーパー			
(4) 社債(*1)	340,000	345,092	5,092
(5) 長期借入金(*2)	456,855	456,478	377
負債計	1,212,976	1,217,691	4,715
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(587)	(587)	
ヘッジ会計が適用されているもの	779	779	
デリバティブ取引計	192	192	

(*1) 社債には1年内償還予定の社債を含む。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含む。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	173,698	173,698	
(2) 受取手形及び売掛金	483,761	483,761	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	78	81	3
子会社株式及び関連会社株式	50,503	39,022	11,481
その他有価証券	164,176	164,176	
資産計	872,216	860,738	11,478
(1) 支払手形及び買掛金	212,323	212,323	
(2) 短期借入金	132,358	132,358	
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	
(4) 社債	290,000	289,746	254
(5) 長期借入金(*1)	491,199	491,182	17
負債計	1,135,880	1,135,609	271
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(450)	(450)	
ヘッジ会計が適用されているもの	1,837	1,837	
デリバティブ取引計	1,387	1,387	

(*1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含む。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引先金融機関より提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」に記載のとおりである。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)社債

社債の時価は、市場価格に基づいている。ただし、金利スワップの特例処理の対象とされている社債で金利を変動化しているものは、一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	78,466	87,012

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)子会社株式及び関連会社株式及び その他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	168,507			
受取手形及び売掛金	531,058			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (1) 国債・地方債	32	58	11	
その他有価証券のうち (1) 債券				
満期があるもの 国債・地方債		12	3	
社債			50	
(2) その他	7,412			
合計	707,009	70	64	

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	173,698			
受取手形及び売掛金	483,684	77		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (1) 国債・地方債	6	59	13	
その他有価証券のうち (1) 債券				
満期があるもの 国債・地方債		10		
社債				50
(2) その他	17,068			
合計	674,456	146	63	

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	175,567					
社債	50,000		50,000	20,000	20,000	200,000
長期借入金	44,094	110,715	39,955	63,522	83,081	115,488
合計	269,661	110,715	89,955	83,522	103,081	315,488

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	132,358					
コマーシャル・ペーパー	10,000					
社債		50,000	20,000	20,000	40,000	160,000
長期借入金	108,131	49,675	75,635	84,685	9,449	163,624
合計	250,489	99,675	95,635	104,685	49,449	323,624

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	79	83	4
	小計	79	83	4
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	22	22	0
	小計	22	22	0
合計		101	105	4

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	67	71	4
	小計	67	71	4
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	11	10	1
	小計	11	10	1
合計		78	81	3

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	156,809	60,617	96,192
	(2)債券 国債・地方債 社債	10	10	0
		50	50	0
	小計	156,869	60,677	96,192
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	24,300	29,254	4,954
	(2)債券 国債・地方債	5	5	0
		(3)その他	7,412	7,412
	小計	31,717	36,671	4,954
合計		188,586	97,348	91,238

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	112,101	40,024	72,077
	(2)債券 国債・地方債	10	10	0
	小計	112,111	40,034	72,077
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	34,947	45,257	10,310
	(2)債券 社債	50	50	0
	(3)その他	17,068	17,068	
	小計	52,065	62,375	10,310
合計		164,176	102,409	61,767

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	8,386	1,896	41
合計	8,386	1,896	41

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	8,372	4,561	37
合計	8,372	4,561	37

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について2,521百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について2,178百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,505		102	102
	ユーロ	1,777		17	17
	人民元	931		25	25
	パーツ	87		0	0
	ルピア	136		0	0
	円	8,331		114	114
	買建				
	米ドル	6,481	55	24	24
	ユーロ	10,298		28	28
	パーツ	375		4	4
	リングット	649		4	4
	円	4,453		19	19
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払パーツ	3,688	3,688	348	348
	合計			587	587

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関より提示された価格によっている。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	16,558		140	140
	ユーロ	4,036		8	8
	人民元	1,648		39	39
	ルピア	78		3	3
	円	3,666		123	123
	買建				
	米ドル	10,168		183	183
	ユーロ	1,854		6	6
	パーツ	593		30	30
	リングット	218		0	0
	豪ドル	1		0	0
	円	3,712		3	3
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払パーツ	3,529		287	287
	合計			450	450

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関より提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	時価の算定方法
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 人民元 買建 円	売掛金及び 買掛金	1,150		11	先物為替相場に よっている。
			647		3	
			182		1	
			1,638		2	
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払ウォン 受取円・支払ウォン	長期借入金	4,900	2,940	80	取引先金融機関よ り提示された価格 によっている。
			7,782	7,782	225	
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定		40,000	40,000	29	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 受取固定・支払変動	社債及び 長期借入金	504 26,900 40,000		(注) 1	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ ポンド パーツ 円 買建 米ドル ユーロ 人民元 パーツ ウォン	外貨建 予定取引	21,422		9	先物為替相場に よっている。
			649		8	
			10		0	
			1		0	
			52		0	
			23,887	2	376	
			730	38	8	
			537		4	
			426		111	
			2,158		20	
	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ ポンド 人民元 パーツ 買建 米ドル ユーロ ポンド 人民元 円	売掛金及び 買掛金	28,612		(注) 2	
			3,685			
			13			
			44			
			6			
			12,383			
			217			
			1			
			72			
			4			
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	129,389	127,703		
合計					779	

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の社債及び長期借入金の時価に含めて記載している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金、並びに長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の売掛金及び買掛金、並びに長期借入金等の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	時価の算定方法
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 人民元 買建 円	売掛金及び 買掛金	4,035		1	先物為替相場に よっている。
			938		58	
			492		2	
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払ウォン 受取円・支払ウォン	長期借入金	2,482	1,718	233	取引先金融機関より 提示された価格 によっている。
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定		7,084			
			99,785	59,785	224	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	長期借入金	486		(注) 1	
			26,900	26,900		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ ポンド 人民元 香港ドル 買建 米ドル ユーロ 人民元 ウォン 円	外貨建 予定取引	15,884		64	先物為替相場に よっている。
			3,636		1	
			9		0	
			1,606		40	
			1,123		18	
			17,727		355	
			13,020		8	
			544		2	
			237		10	
			為替予約取引 売建 米ドル ユーロ ポンド 人民元 買建 米ドル ユーロ 人民元 パーツ ウォン 円	売掛金及び 買掛金	26,299	
	7,240					
	21					
	8					
	9,994					
	166					
	98					
	16					
	24					
	1					
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	127,703	85,900		
合計					1,837	

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の長期借入金の時価に含めて記載している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金、並びに長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の売掛金及び買掛金、並びに長期借入金等の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	190,262百万円	184,139百万円
勤務費用	7,171 "	7,010 "
利息費用	1,549 "	1,434 "
数理計算上の差異の発生額	109 "	1,133 "
退職給付の支払額	14,225 "	12,764 "
過去勤務費用の発生額	294 "	279 "
その他	215 "	2,195 "
退職給付債務の期末残高	184,139百万円	179,036百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、簡便法を採用している。

2 「その他」は、為替換算調整額等である。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	117,288百万円	107,849百万円
期待運用収益	2,417 "	2,053 "
数理計算上の差異の発生額	2,154 "	8,990 "
事業主からの拠出額	7,547 "	7,039 "
退職給付の支払額	8,858 "	7,958 "
退職給付信託の返還	7,867 "	
その他	524 "	1,749百万円
年金資産の期末残高	107,849百万円	98,244百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、簡便法を採用している。

2 「その他」は、為替換算調整額等である。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	90,262百万円	85,272百万円
年金資産	107,849 "	98,244 "
	17,587百万円	12,972百万円
非積立型制度の退職給付債務	93,877百万円	93,764百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,290百万円	80,792百万円
退職給付に係る負債	100,730百万円	100,575百万円
退職給付に係る資産	24,440 "	19,783 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,290百万円	80,792百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
勤務費用	7,171百万円	7,010百万円
利息費用	1,549 "	1,434 "
期待運用収益	2,417 "	2,053 "
数理計算上の差異の費用処理額	2,465 "	2,727 "
過去勤務費用の費用処理額	36 "	267 "
退職給付信託返還益	2,532 "	
確定給付制度に係る退職給付費用	6,200百万円	9,385百万円

- (注) 1 一部の連結子会社は、簡便法を採用している。
2 退職給付信託返還益は特別利益に計上している。
3 上記退職給付費用以外に、特別退職金として前連結会計年度1,705百万円、当連結会計年度1,687百万円計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
過去勤務費用	258百万円	19百万円
数理計算上の差異	2,114 "	7,254 "
合計	1,856百万円	7,273百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
未認識過去勤務費用	212百万円	193百万円
未認識数理計算上の差異	3,896 "	3,358 "
合計	4,108百万円	3,165百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
債券	9%	14%
株式	45%	40%
生保一般勘定	27%	31%
現金及び預金	16%	15%
その他	3%	0%
合計	100%	100%

- (注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度45%、当連結会計年度40%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	主として0.6%	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
予想昇給率	主として5.9%	主として5.9%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,118百万円、当連結会計年度7,323百万円であった。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	290百万円	325百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	東レ株式会社	東レ株式会社	東レ株式会社
	第1回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2011年7月29日 取締役会決議)	第2回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2012年7月19日 取締役会決議)	第3回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2013年7月26日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 28名 当社理事 32名	当社取締役 26名 当社理事 32名	当社取締役 26名 当社理事 26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 747,000	普通株式 844,000	普通株式 583,000
付与日	2011年8月20日	2012年8月4日	2013年8月10日
権利確定条件	対象勤務期間における在 任月数に応じて確定す る。	同左	同左
対象勤務期間	2011年6月24日～ 2012年6月22日	2012年6月22日～ 2013年6月26日	2013年6月26日～ 2014年6月25日
権利行使期間	2011年8月21日～ 2041年8月20日	2012年8月5日～ 2042年8月4日	2013年8月11日～ 2043年8月10日
新株予約権の数(個)	154	210	189
新株予約権の目的となる株 式の種類、内容及び数(株)	普通株式 154,000 (注)1	普通株式 210,000 (注)1	普通株式 189,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込 金額(円)	1株あたり1	同左	同左
新株予約権の行使により株 式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 514 資本組入額 257	発行価格 395 資本組入額 198	発行価格 547 資本組入額 274
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する 事項	新株予約権の譲渡につい ては、取締役会の承認を 要する。	同左	同左
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	(注)3	同左	同左

会社名	東レ株式会社	東レ株式会社	東レ株式会社
	第4回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2014年7月23日 取締役会決議)	第5回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2015年7月28日 取締役会決議)	第6回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2016年7月27日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 25名 当社理事 27名	当社取締役 23名 当社理事 31名	当社取締役 23名 当社理事 30名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 569,000	普通株式 358,000	普通株式 381,000
付与日	2014年8月9日	2015年8月22日	2016年8月20日
権利確定条件	対象勤務期間における在 任月数に応じて確定す る。	同左	同左
対象勤務期間	2014年6月25日～ 2015年6月24日	2015年6月24日～ 2016年6月28日	2016年6月28日～ 2017年6月27日
権利行使期間	2014年8月10日～ 2044年8月9日	2015年8月23日～ 2045年8月22日	2016年8月21日～ 2046年8月20日
新株予約権の数(個)	231	182	262
新株予約権の目的となる株 式の種類、内容及び数(株)	普通株式 231,000 (注)1	普通株式 182,000 (注)1	普通株式 262,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込 金額(円)	1株あたり1	同左	同左
新株予約権の行使により株 式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 606 資本組入額 303	発行価格 988 資本組入額 494	発行価格 903 資本組入額 452
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する 事項	新株予約権の譲渡につい ては、取締役会の承認を 要する。	同左	同左
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	(注)3	同左	同左

会社名	東レ株式会社	東レ株式会社	東レ株式会社
	第7回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2017年7月24日 取締役会決議)	第8回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2018年7月25日 取締役会決議)	第9回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2019年7月25日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 23名 当社理事 31名	当社取締役 17名 当社理事 35名	当社取締役 17名 当社理事 44名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 374,000	普通株式 387,000	普通株式 500,000
付与日	2017年8月19日	2018年8月18日	2019年8月17日
権利確定条件	対象勤務期間における在 任月数に応じて確定す る。	同左	同左
対象勤務期間	2017年6月27日～ 2018年6月26日	2018年6月26日～ 2019年6月25日	2019年6月25日～ 2020年6月23日
権利行使期間	2017年8月20日～ 2047年8月19日	2018年8月19日～ 2048年8月18日	2019年8月18日～ 2049年8月17日
新株予約権の数(個)	293	368	500
新株予約権の目的となる株 式の種類、内容及び数(株)	普通株式 293,000 (注)1	普通株式 368,000 (注)1	普通株式 500,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込 金額(円)	1株あたり1	同左	同左
新株予約権の行使により株 式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 900 資本組入額 450	発行価格 711 資本組入額 356	発行価格 685 資本組入額 343
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する 事項	新株予約権の譲渡につい ては、取締役会の承認を 要する。	同左	同左
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	(注)3	同左	同左

当連結会計年度末における内容を記載している。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(2020年5月31日)現在において、これらの事項に変更はない。

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数は1,000株とする。

2 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という)をする場合には、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	東レ株式会社	東レ株式会社	東レ株式会社
	第1回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2011年7月29日 取締役会決議)	第2回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2012年7月19日 取締役会決議)	第3回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2013年7月26日 取締役会決議)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	159,000	216,000	194,000
権利確定			
権利行使	5,000	6,000	5,000
失効			
未行使残	154,000	210,000	189,000

会社名	東レ株式会社	東レ株式会社	東レ株式会社
	第4回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2014年7月23日 取締役会決議)	第5回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2015年7月28日 取締役会決議)	第6回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2016年7月27日 取締役会決議)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	236,000	193,000	271,000
権利確定			
権利行使	5,000	11,000	9,000
失効			
未行使残	231,000	182,000	262,000

会社名	東レ株式会社	東レ株式会社	東レ株式会社
	第7回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2017年7月24日 取締役会決議)	第8回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2018年7月25日 取締役会決議)	第9回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2019年7月25日 取締役会決議)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末		110,000	
付与			500,000
失効			
権利確定		110,000	348,000
未確定残			152,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	313,000	277,000	
権利確定		110,000	348,000
権利行使	20,000	19,000	
失効			
未行使残	293,000	368,000	348,000

単価情報

会社名	東レ株式会社	東レ株式会社	東レ株式会社
	第1回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2011年7月29日 取締役会決議)	第2回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2012年7月19日 取締役会決議)	第3回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2013年7月26日 取締役会決議)
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	824	824	824
付与日における公正な評価 単価(円)	513	394	546

会社名	東レ株式会社	東レ株式会社	東レ株式会社
	第4回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2014年7月23日 取締役会決議)	第5回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2015年7月28日 取締役会決議)	第6回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2016年7月27日 取締役会決議)
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	824	824	824
付与日における公正な評価 単価(円)	605	987	902

会社名	東レ株式会社	東レ株式会社	東レ株式会社
	第7回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2017年7月24日 取締役会決議)	第8回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2018年7月25日 取締役会決議)	第9回新株予約権 株式報酬型 ストックオプション (2019年7月25日 取締役会決議)
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	824	824	
付与日における公正な評価 単価(円)	899	710	684

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ・モデル

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

会社名	東レ株式会社
	第9回新株予約権 株式報酬型ストックオプション (2019年7月25日取締役会決議)
株価変動性 (注1)	24.079%
予想残存期間 (注2)	6年
予想配当 (注3)	16円/株
無リスク利子率 (注4)	0.347%

(注) 1 6年間(2013年8月18日から2019年8月16日まで)の株価実績に基づき算定している。

2 合理的な見積りが困難であるため、過去の役員の在任年数から算定している。

3 2019年3月期の配当実績による。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによる。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,496百万円	6,544百万円
減価償却費及び減損損失	10,379 "	10,542 "
退職給付に係る負債	31,035 "	31,402 "
税務上の繰越欠損金(注)	14,924 "	15,367 "
未実現利益	15,362 "	15,104 "
その他	36,944 "	35,360 "
繰延税金資産小計	115,140百万円	114,319百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	12,673 "	13,397 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	15,213 "	13,180 "
評価性引当額小計	27,886百万円	26,577百万円
繰延税金資産合計	87,254百万円	87,742百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	6,157百万円	5,803百万円
減価償却費	21,195 "	20,869 "
在外子会社等の留保利益	22,154 "	22,637 "
その他有価証券評価差額金	28,990 "	21,665 "
企業結合に伴う評価差額	19,746 "	17,814 "
その他	15,792 "	14,655 "
繰延税金負債合計	114,034百万円	103,443百万円
繰延税金資産(負債)の純額	26,780百万円	15,701百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	1,108	537	841	591	1,105	10,742	14,924百万円
評価性引当額	1,106	434	401	522	891	9,319	12,673 "
繰延税金資産	2	103	440	69	214	1,423	2,251 "

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	365	897	487	857	619	12,142	15,367百万円
評価性引当額	341	403	335	785	376	11,157	13,397 "
繰延税金資産	24	494	152	72	243	985	1,970 "

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の内容及び市場の種類の種類に基づき、「繊維事業」、「機能化成品事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりである。

報告セグメント	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
機能化成品事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファインケミカル、電子情報材料、印写材料
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複 合材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
売上高									
外部顧客への売上高	974,265	868,847	215,913	257,673	53,653	18,497	2,388,848		2,388,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,372	18,985	820	74,960		26,536	122,673	122,673	
計	975,637	887,832	216,733	332,633	53,653	45,033	2,511,521	122,673	2,388,848
セグメント利益	72,880	67,702	11,542	12,236	1,301	3,084	168,745	27,276	141,469
セグメント資産	795,382	1,002,305	640,161	255,338	70,792	83,764	2,847,742	59,391	2,788,351
その他の項目									
減価償却費	29,342	39,099	25,042	4,531	2,638	1,416	102,068	357	101,711
持分法適用会社 への投資額	76,464	50,969	1,611	12,205	2,849	8,248	152,346	318	152,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	51,726	67,004	43,079	7,621	2,126	3,430	174,986	2,290	172,696

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 27,276百万円には、セグメント間取引消去 1,018百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 26,258百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費である。

(2) セグメント資産の調整額 59,391百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等 79,609百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産20,218百万円が含まれている。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めていない。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複 合材料事業 (百万円)	環境・エン ジニアリン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
売上高									
外部顧客への売上高	883,137	770,814	236,922	252,282	53,250	18,228	2,214,633		2,214,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,226	17,297	848	65,033	1	26,829	111,234	111,234	
計	884,363	788,111	237,770	317,315	53,251	45,057	2,325,867	111,234	2,214,633
セグメント利益	60,686	58,736	20,959	11,246	1,625	3,395	156,647	25,461	131,186
セグメント資産	748,047	935,396	605,939	254,833	65,965	91,531	2,701,711	51,024	2,650,687
その他の項目									
減価償却費	28,951	42,602	27,477	4,565	2,420	1,898	107,913	531	107,382
持分法適用会社 への投資額	58,711	52,932	1,677	14,567	2,956	8,920	139,763	362	139,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	37,853	64,397	22,764	10,532	2,508	1,986	140,040	727	140,767

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 25,461百万円には、セグメント間取引消去203百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 25,664百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費である。

(2) セグメント資産の調整額 51,024百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等 75,977百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産24,953百万円が含まれている。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めていない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア		欧米他 (百万円)	合計 (百万円)
	中国 (百万円)	その他 (百万円)		
1,085,701	426,788	454,401	421,958	2,388,848

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア		欧米他		合計 (百万円)
	韓国 (百万円)	その他 (百万円)	米国 (百万円)	欧州他 (百万円)	
331,978	212,713	166,506	131,848	153,831	996,876

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はない。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア		欧米他 (百万円)	合計 (百万円)
	中国 (百万円)	その他 (百万円)		
961,742	391,797	425,305	435,789	2,214,633

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア		欧米他		合計 (百万円)
	韓国 (百万円)	その他 (百万円)	米国 (百万円)	欧州他 (百万円)	
326,860	200,018	172,597	134,290	172,744	1,006,509

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複合 材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	13,322	1,145	776	2,395	776			18,414

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複合 材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	901	3,844	1,779	5	9		1,031	7,569

(注)全社・消去は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複合 材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	1,297	4,384	5,054	864				11,599
当期末残高	81	10,705	73,337	1,589				85,712

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複合 材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	24	4,312	6,292	314				10,942
当期末残高	57	6,367	64,385	1,141				71,950

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	706円95銭	683円61銭
1株当たり当期純利益	49円61銭	34円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49円56銭	34円58銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	1,213,944百万円	1,179,572百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	82,911百万円	85,824百万円
(うち新株予約権)	(1,338百万円)	(1,602百万円)
(うち非支配株主持分)	(81,573百万円)	(84,222百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,131,033百万円	1,093,748百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,599,871千株	1,599,950千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	79,373百万円	55,725百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	79,373百万円	55,725百万円
普通株式の期中平均株式数	1,599,799千株	1,599,937千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額		
普通株式増加数	1,852千株	11,703千株
(うち新株予約権付社債)		(9,549千株)
(うち新株予約権)	(1,852千株)	(2,154千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	当社発行 2019年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型新株予約権 付社債 56,850千株及び2021年満 期ユーロ円建取得条項付転換社債 型新株予約権付社債 61,244千株	当社発行 2021年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型新株予約権 付社債 61,721千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東レ(株)	第28回無担保普通社債	2012. 7. 20	20,000	20,000	年0.925	なし	2022. 7. 20
"	第29回無担保普通社債	2013. 7. 17	20,000	20,000	年1.012	なし	2023. 7. 14
"	第30回無担保普通社債	2017. 7. 19	60,000	60,000	年0.375	なし	2027. 7. 16
"	第31回無担保普通社債	2017. 7. 19	40,000	40,000	年0.25	なし	2024. 7. 19
"	第32回無担保普通社債	2018. 7. 18	40,000	40,000	年0.24	なし	2025. 7. 18
"	第33回無担保普通社債	2018. 7. 18	40,000	40,000	年0.38	なし	2028. 7. 18
"	第34回無担保普通社債	2018. 7. 18	20,000	20,000	年0.83	なし	2038. 7. 16
"	2019年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債	2014. 6. 9	50,000				
"	2021年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債 (注) 1	2014. 6. 9	50,000	50,000		なし	2021. 8. 31
合計			340,000	290,000			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2021年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	810.1
発行価額の総額(百万円)	50,000
新株予約権の行使により発行した株式 の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	2014年6月23日～ 2021年8月17日 (行使請求受付場所現地時間)

なお、各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	50,000	20,000	20,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	175,567	132,358	1.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	44,094	108,131	0.93	
1年以内に返済予定のリース債務	399	3,123	2.34	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	412,761	383,068	0.61	2021.4～2032.4
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,430	12,233	2.92	2021.4～2050.11
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)		10,000	0.00	
合計	636,251	648,913		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算期末日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	49,675	75,635	84,685	9,449
リース債務	2,401	1,662	1,336	1,051

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	544,183	1,122,359	1,681,422	2,214,633
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	32,815	67,572	99,653	94,046
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	22,637	45,658	66,174	55,725
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	14.15	28.54	41.36	34.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	14.15	14.39	12.82	6.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第138期 (2019年3月31日)	第139期 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,077	23,671
受取手形	4 5,156	5,094
売掛金	4 135,802	126,141
製品	60,725	57,600
仕掛品	21,403	19,563
原材料及び貯蔵品	27,789	26,783
前払費用	1,607	1,643
短期貸付金	34,097	23,477
未収入金	4 17,958	15,746
その他	3,561	4,650
貸倒引当金	6,173	7,438
流動資産合計	345,004	296,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,042	94,389
構築物	13,166	13,637
機械及び装置	96,715	97,547
車両運搬具	118	135
工具、器具及び備品	7,155	7,052
土地	31,250	28,468
建設仮勘定	26,936	24,234
有形固定資産合計	267,383	265,462
無形固定資産		
ソフトウェア	2,518	3,553
のれん	893	568
その他	3,484	2,545
無形固定資産合計	6,895	6,666
投資その他の資産		
投資有価証券	170,096	136,827
関係会社株式	606,269	576,489
関係会社出資金	148,897	171,782
繰延税金資産	-	2,000
前払年金費用	15,341	18,020
その他	5,045	5,410
貸倒引当金	13	7
投資その他の資産合計	945,634	910,521
固定資産合計	1,219,912	1,182,649
資産合計	1,564,916	1,479,579

(単位：百万円)

	第138期 (2019年3月31日)	第139期 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 5,686	5,965
買掛金	4 46,719	45,665
短期借入金	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	50,000
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払金	4 34,574	29,355
未払費用	17,134	15,836
未払法人税等	4,160	480
預り金	47,877	51,724
賞与引当金	8,600	8,300
役員賞与引当金	163	154
その他	2,257	2,366
流動負債合計	257,172	219,847
固定負債		
社債	290,000	290,000
長期借入金	272,977	277,977
繰延税金負債	6,310	-
退職給付引当金	65,481	66,047
債務保証損失引当金	3,677	2,391
関係会社事業損失引当金	265	276
その他	10,698	8,326
固定負債合計	649,408	645,016
負債合計	906,580	864,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金		
資本準備金	136,727	136,727
その他資本剰余金	16	26
資本剰余金合計	136,743	136,753
利益剰余金		
利益準備金	24,234	24,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	12,795	12,326
別途積立金	112,000	112,000
繰越利益剰余金	183,221	158,082
利益剰余金合計	332,250	306,643
自己株式	19,779	19,729
株主資本合計	597,088	571,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,872	40,492
繰延ヘッジ損益	39	1,081
評価・換算差額等合計	59,911	41,573
新株予約権	1,338	1,602
純資産合計	658,336	614,716
負債純資産合計	1,564,916	1,479,579

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第138期 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	第139期 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	621,808	573,951
売上原価	487,930	447,606
売上総利益	133,879	126,344
販売費及び一般管理費	¹ 115,960	¹ 116,937
営業利益	17,918	9,408
営業外収益		
受取利息及び配当金	56,801	46,650
雑収入	1,944	1,819
営業外収益合計	58,744	48,469
営業外費用		
支払利息	946	1,138
雑損失	6,391	6,095
営業外費用合計	7,337	7,233
経常利益	69,326	50,643
特別利益		
有形固定資産売却益	15,255	2,964
投資有価証券売却益	1,757	4,555
退職給付信託返還益	2,532	-
その他	2,000	0
特別利益合計	21,544	7,520
特別損失		
有形固定資産処分損	4,081	4,369
減損損失	944	1,837
投資有価証券評価損	2,043	1,803
関係会社事業損失	12,323	49,808
その他	2	35
特別損失合計	19,393	57,853
税引前当期純利益	71,477	310
法人税、住民税及び事業税	6,524	740
法人税等調整額	612	434
法人税等合計	7,137	306
当期純利益	64,340	5

【株主資本等変動計算書】

第138期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	147,873	136,727	2	24,234	10,050	112,000	147,233
当期変動額							
剰余金の配当							25,608
圧縮記帳積立金の積立					3,033		3,033
圧縮記帳積立金の取崩					288		288
当期純利益							64,340
自己株式の取得							
自己株式の処分			14				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			14		2,745		35,987
当期末残高	147,873	136,727	16	24,234	12,795	112,000	183,221

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	20,051	558,069	68,612	783	67,829	1,334	627,232
当期変動額							
剰余金の配当		25,608					25,608
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩							
当期純利益		64,340					64,340
自己株式の取得	2	2					2
自己株式の処分	273	287					287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8,740	822	7,918	4	7,914
当期変動額合計	272	39,018	8,740	822	7,918	4	31,104
当期末残高	19,779	597,088	59,872	39	59,911	1,338	658,336

第139期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	147,873	136,727	16	24,234	12,795	112,000	183,221
当期変動額							
剰余金の配当							25,612
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩					469		469
当期純利益							5
自己株式の取得							
自己株式の処分			10				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			10		469		25,139
当期末残高	147,873	136,727	26	24,234	12,326	112,000	158,082

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	19,779	597,088	59,872	39	59,911	1,338	658,336
当期変動額							
剰余金の配当		25,612					25,612
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩							
当期純利益		5					5
自己株式の取得	1	1					1
自己株式の処分	52	61					61
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			19,380	1,042	18,338	264	18,074
当期変動額合計	50	25,547	19,380	1,042	18,338	264	43,621
当期末残高	19,729	571,541	40,492	1,081	41,573	1,602	614,716

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法による。

(2) 無形固定資産

定額法による。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

5 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大により減速した世界経済は、2020年度下期から回復するものの、その速度は緩やかであり、完全な回復は2021年度以降になると仮定し、関係会社株式の評価等の会計上の見積りを行っている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	第138期 (2019年3月31日)	第139期 (2020年3月31日)
短期金銭債権	114,071百万円	98,198百万円
長期金銭債権	369 "	277 "
短期金銭債務	85,825 "	83,053 "
長期金銭債務	2,490 "	568 "

2 保証債務等

(1) 関係会社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証（保証予約を含む）を行っている。

	第138期 (2019年3月31日)	第139期 (2020年3月31日)
	64,579百万円	57,487百万円

(2) 取引先の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

	第138期 (2019年3月31日)	第139期 (2020年3月31日)
	4百万円	4百万円

3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	第138期 (2019年3月31日)	第139期 (2020年3月31日)
貸出極度額の総額	89,660百万円	83,930百万円
貸出実行残高	34,097 "	22,938 "
差引額	55,563百万円	60,992百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

4 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形及び期末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、前事業年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

期末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	第138期 (2019年3月31日)	第139期 (2020年3月31日)
受取手形	953百万円	
売掛金	12,798 "	
未収入金	565 "	
支払手形	80 "	
買掛金	144 "	
未払金	192 "	

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりである。

	第138期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第139期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当及び賞与一時金	16,485百万円	16,802百万円
研究開発費	48,180 "	48,939 "
おおよその割合		
販売費	31%	31%
一般管理費	69%	69%

2 関係会社との取引高

	第138期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第139期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	314,620百万円	292,301百万円
仕入高	201,585 "	173,414 "
営業取引以外の取引による取引高	76,352 "	68,220 "

(有価証券関係)

第138期(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	17,417	39,634	22,216
関連会社株式	61,482	61,477	6
合計	78,900	101,110	22,211

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	505,401
関連会社株式	21,968
合計	527,369

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

第139期(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	17,418	30,228	12,810
関連会社株式	23,963	37,973	14,009
合計	41,381	68,201	26,820

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	513,136
関連会社株式	21,972
合計	535,108

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第138期 (2019年3月31日)	第139期 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	20,139百万円	35,394百万円
退職給付引当金	21,093 "	21,266 "
賞与引当金	2,633 "	2,541 "
その他	21,275 "	22,114 "
繰延税金資産小計	65,140百万円	81,315百万円
評価性引当額	28,394 "	41,761 "
繰延税金資産合計	36,746百万円	39,554百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,476百万円	19,801百万円
退職給付信託返還有価証券	6,092 "	5,712 "
前払年金費用	4,697 "	5,518 "
圧縮記帳積立金	5,647 "	5,440 "
その他	144 "	1,083 "
繰延税金負債合計	43,056百万円	37,554百万円
繰延税金資産(負債)の純額	6,310百万円	2,000百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第138期 (2019年3月31日)	第139期 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	65.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	22.2%	4,031.3%
評価性引当額	5.7%	4,306.4%
試験研究費税額控除	4.3%	467.6%
その他	0.1%	194.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	10.0%	98.5%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	92,042	7,627	334 (43)	4,945	94,389	182,929
	構築物	13,166	1,649	16 (2)	1,162	13,637	40,975
	機械及び装置	96,715	26,947	2,302 (1,756)	23,812	97,547	815,024
	車両運搬具	118	71	2	52	135	2,293
	工具、器具及び備品	7,155	2,025	54 (11)	2,075	7,052	30,930
	土地	31,250		2,783		28,468	
	建設仮勘定	26,936	36,162	38,864 (21)		24,234	
	計	267,383	74,480	44,355 (1,833)	32,046	265,462	1,072,151
無形固定資産	ソフトウェア	2,518	2,137	8 (5)	1,094	3,553	
	のれん	893			325	568	
	その他	3,484	1,586	2,127	398	2,545	
	計	6,895	3,723	2,135 (5)	1,817	6,666	

(注) 1 当期減少額のうち ()内は、減損損失の計上額で内数である。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置

愛媛工場	10,850 百万円
東海工場	3,808 "
滋賀事業場	3,590 "
岐阜工場	2,709 "
名古屋事業場	1,544 "
三島工場	1,207 "
岡崎工場	1,126 "

建設仮勘定

滋賀事業場	9,897 百万円
愛媛工場	7,358 "
東海工場	6,151 "
三島工場	4,631 "
名古屋事業場	2,401 "
岡崎工場	1,237 "

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,186	1,265	7	7,445
賞与引当金	8,600	8,300	8,600	8,300
役員賞与引当金	163	154	163	154
債務保証損失引当金	3,677	294	1,580	2,391
関係会社事業損失引当金	265	11		276

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 www.toray.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類、確認書 | 事業年度
(第138期) | 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 | 2019年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第138期) | 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 | 2019年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | 第139期第1四半期 | 自 2019年4月1日
至 2019年6月30日 | 2019年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 第139期第2四半期 | 自 2019年7月1日
至 2019年9月30日 | 2019年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| | 第139期第3四半期 | 自 2019年10月1日
至 2019年12月31日 | 2020年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。 | | 2019年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書である。 | | 2019年7月25日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書である。 | | 2020年4月1日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | 上記(4) 2019年7月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。 | | 2019年8月19日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書(株券、社債券等)
及びその添付書類 | | | 2019年9月27日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 2020年2月13日
2020年4月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月23日

東レ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 強

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東レ株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東レ株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月23日

東レ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 強

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。